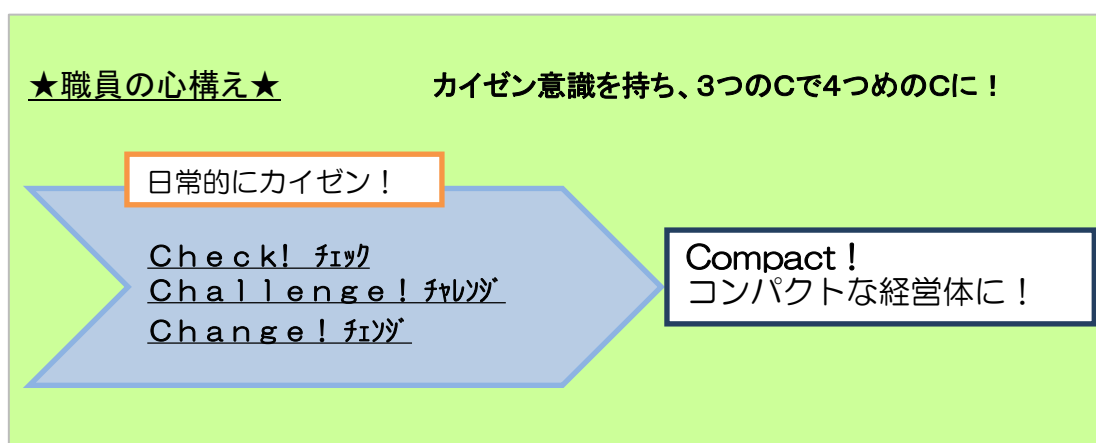


# 川西町第2次経営改革プラン

## 前期 アクションプラン

(推進期間: 令和2年度～4年度)



※第2次経営改革プランより

山形県 川西町

## 前期アクションプラン(推進期間:令和2年度～4年度)

### I 行政運営・職員改革～職員の成長と組織力の向上

#### 改革の視点: I-1 事務事業の見直し

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	☑
①ICTを活用した業務効率化の推進	○日常的、反復的、定型的業務の効率化、省力化	総務課	全課	1	
	○職員のITスキルアップ推進	総務課	全課	2	
	○国、他自治体とシステムの共同運用	総務課	全課	3	
②業務改善の推進	○業務マニュアルの策定による業務の標準化、共有化	総務課	全課	4	
	○業務改善の実施	総務課	全課	5	
	○各種計画をトータルに評価できる行政評価方法の策定	未来づくり課	全課	6	
	○職員提案制度の推進	総務課	全課	7	
③外郭団体等の自主・自立化の推進	○外郭団体のあり方、町の関与のあり方の整理	総務課	関係課	8	
④業務リスクマネジメントの徹底	○内部統制に関する方針の策定及び全庁的な取り組みの推進	総務課	全課	9	
	○業務継続計画の見直し、意識徹底	総務課	全課	10	

#### 改革の視点: I-2 職員能力の向上

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①多様な研修の実施、自主研修の推進	○国や他自治体、民間への派遣、人事交流の推進 ○地域に飛び出す公務員を応援するしくみづくり ○職員の自主研修の推進	総務課		11	
②人事評価制度の活用	○人事評価制度の時代背景に合わせた見直し	総務課		12	

#### 改革の視点: I-3 働きやすい職場づくり

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①ワークライフバランスの推進	○多様で柔軟な働き方の検証 ○職員の仕事と家庭の両立の推進	総務課	全課	13	
②組織、人事、労務管理の推進	○職員定数の適正管理 ○給与、雇用条件の調査・検証 ○コンプライアンス、倫理、安全配慮義務の徹底	総務課		14	
③メンタルヘルスケア、ハラスメント対策の徹底	○メンタルヘルスケア、ハラスメント対策の推進	総務課	全課	15	

### II 財政改革～持続可能な財政運営の確立

#### 改革の視点: II-1 歳入確保

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①町税、税外債権の徴収強化、収納率の向上	○徴収強化、収納率向上	税務会計課	関係課	16	
②新たな財源の確保	○ふるさと納税の拡充(仕組み、返礼品)	産業振興課	全課	17	
	○広告事業の推進	未来づくり課		18-1	
		まちづくり課	施設関係課	18-2	
	○クラウドファンディング等新たな資金調達手段の推進	未来づくり課	全課	19	
③国、県への政策提言による財源確保	○町施策を見据えた政策提言による財源確保	未来づくり課	全課	20	
④未利用財産の活用、受益者負担の適正化	○財産の有効活用	総務課		21	
	○各種使用料、手数料の定期的な見直し ○各種減免、免除制度の見直し	総務課	関係課	22	

## 改革の視点: II-2 歳出構造の転換

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①町補助金の適正化	○町補助金の全体的見直し	未来づくり課	全課	23	
②歳出抑制のための挑戦	○各事務事業の検証、見直し	未来づくり課	全課	24	
	○事務のカイゼン、廃止	総務課	全課	25	
	○公共施設の点検管理業務等の一括契約検証、推進	総務課		26	
	○役場物品発注方法の改善	総務課		27	

## 改革の視点: II-3 財政マネジメントの推進

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①経営力の向上	○財政状況の共有化	未来づくり課		28	
	○水道事業の経営健全化	地域整備課		29	
	○下水道事業の経営健全化	地域整備課		30	
②公共施設マネジメントの推進	○費用対効果等総合的公共施設の検証(施設保有量の最適化)	未来づくり課	関係課	31	
	○官民連携(PPP/PFI)の推進	未来づくり課	全課	32	

## III 住民サービス改革～住民サービスの向上

### 改革の視点: III-1 行政サービスの向上

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①行政運営のカイゼン	○行政サービス向上のためのカイゼン推進	総務課	全課	33	
②手続きの簡素化による窓口サービスの向上	○社会保障・税番号(マイナンバー)制度の適正運用	住民生活課		34-1	
		総務課	全課	34-2	
	○窓口における手続きのワンストップ化推進	総務課	関係課	35	
	○各種申請手続きの省力化の推進	総務課	関係課	36	
③多様な情報発信、情報提供	○役場からの情報提供方法の充実(ライン等)	未来づくり課	全課	37	

### 改革の視点: III-2 民間活力の導入

施策	実行項目	推進中心課	取組む課	通番	
①事務事業、施設のアウトソーシング	○運転業務の見直し	総務課		38	
	○外部委託する業務の推進(新庁舎整備、メディカルタウン整備)	政策推進課		39	
	○外部委託する業務の推進(地域包括支援センター)	福祉介護課		40	
	○町幼児施設のあり方の検討、整備	建康子育て課		41	
	○給食調理業務の民間委託の検討	教育総務課		42	
	○スクールバス、園児バスの運転業務の民間委託	教育総務課 健康子育て課		43	
	○外部委託等あいぱるの管理運営体制の確立	総務課 生涯学習課		44	
	○川西ダリヤ園(ハーブガーデン)の指定管理者制度導入	まちづくり課		45	
	○町総合運動公園等の管理体制の見直し	生涯学習課		46	
②イベント、業務の自立化の推進	○各種イベント等の運営体制の見直し～夏まつり	まちづくり課		47-1	
	～健康レクリエーション	福祉介護課	生涯学習課	47-2	
	～黒べこまつり	産業振興課		47-3	
	～産業フェア	産業振興課		47-4	

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	1
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	①	ICTを活用した業務効率化の推進	取組む課	全課
実行項目	日常的、反復的、定型的業務の効率化、省力化			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  チェック願います。

現状・課題	社会情勢の変化に伴って、新たな制度の創設や権限移譲などによる業務量の増加により、慢性的なマンパワー不足が生じている。 このような中、住民サービスの質を低下させることなく行政運営を行うためには、AI及びRPA、各種業務改善システムといったソフトシステムの導入や見直しや、PCのノート化やタブレット化などハードシステムの導入を積極的に活用して、職員が行う日常的、反復的、定型的業務の効率化・省力化を推進していく必要がある。		
目指す姿	人的、経費的、時間的な経営資源の削減により、職員がすべき業務の高度化を行う		
成果指標基準値※1	ICTを活用した業務の効率化、省力化の取組み: 未実施	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	○町電子自治体推進委員会において取り組める種目の検討 (R3.3追加) ・全課から導入予定システムの洗い出し ・新庁舎でのweb会議環境整備 (R3.3訂正) ・職員研修の実施 (R3.3追加)	○RPAによるシナリオ作成のスキルを複数の職員へ普及 (R4.3記載) ○先進自治体におけるRPA活用を調査し、本町の運用にフィードバック予定 (R4.3記載)
	成果指標	実施種目	実施種目
実績	取組内容	町電子自治体推進委員会幹事会を2回開催。情報化リーダーへ令和2年度取組み実績(税務会計課の住民税申告業務におけるRPAの試験導入、会計業務におけるRPAの試験導入、町業務自動化ロボット導入)についての関係課会議の開催内容の経過説明と効果説明を行った。Web会議の環境整備を行った。 <small>・税業務においてRPAを導入。2シナリオを作成し業務に活用。次年度に拡大予定。                  ・(仮称)町自治体DXアクションプランの実効性の検証を実施。特に、ペーパーレス会議、AI議事録等の業務負担軽減に有用と考えられるシステムについて重点的に検証を行った。                  ・職員のデジタルリテラシー向上のため、「デジタル御用聞き」を実施し、ニーズを把握するとともに、できるものは実施、時間や費用を要するものは、「(仮称)町自治体DX推進計画」へ反映させることとした。</small>	・全職員に対しRPA研修により概要の浸透を実施 ・職員10人に対しRPA研修を実施し、RPAに対する理解の深化、簡単なシナリオの作成スキルの習得済 ・先進自治体のRPAのフィードバックについては、標準化・共通化システム導入を目前に現時点での投資が見合わない判断し未実施 ・「デジタル御用聞き」を実施し、今年度はパンチ業務を洗い出しそれを回避する対策を検討する予定
	成果	RPA導入試験実施 web会議144回実施 (R3.2末時点)	RPA2シナリオ運用開始 デジタル御用聞き: 全課実施

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和2年度はコロナウイルス感染症対応、新庁舎対応で十分な内容整理に至らなかったため、取組内容を1年先送りにしたため (R3.3) ICT化に対する職員意識向上のため、R3の取組内容に『職員研修の実施』を追加 (R3.3追加) RPA普及拡大のための予算を取得できたため追加 (R4.3)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	ある程度RPA試験導入等の成果はあったものの令和2年度はコロナウイルス感染症対応、新庁舎対応等で十分な取組み内容に至らなかったため
令和3年度	B	(仮称)町自治体DXアクションプランの策定まで至らなかったため
令和4年度	B	RPAの機能や有用性について周知ができたが、シナリオの作成まで至らなかった。また、その他のソリューションについても体験会により有用性等を周知できたが、導入の検討まで至らなかったため

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	2
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	①	ICTを活用した業務効率化の推進	取組む課	全課
実行項目	職員のITスキルアップ推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	ビックデータを活用し、地域の現状や課題の把握、様々な施策の立案など役立てることが出来る職員は少ない。 ついては、地域経済分析システム(RESAS)の活用はもとより、さまざまなデータの活用ができる職員のスキル向上を図っていくことが求められる。 また、ワード、エクセル等業務上必要なスキルについて、各課情報化リーダーが課内職員のスキル向上のための伝道師になり職員の相談に対応すると共に、電子自治体推進委員会において、全体的な職員スキル向上のための対応を検討する必要がある。		
目指す姿	職員のITスキルアップができる環境づくり		
成果指標基準値※1	啓発回数 0回	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①各課へ地域経済分析システム(RESAS)の再周知年2回 ②他のビックデータの情報を周知 ③情報化リーダーより課題等の聞き取り及び対応 ④職員スキル向上のための対応検討	①各課へ地域経済分析システム(RESAS)の再周知年2回 ②他のビックデータの情報を周知 ③情報化リーダーより課題の聞き取り及び対応 ④職員スキル向上のための対応実施
	成果指標	3回	3回
実績	取組内容	①②情報化リーダーへビックデータの情報(RESAS)やその他ビックデータ、先進地における活用事例の情報を収集し、周知した 地域経済分析システム(RESAS)の研修を実施	職員の情報リテラシー向上のため、最新ソリューションの体験会(GIS、VR・遠隔カメラ等、Ai-OCR)と、オフサイトミーティングによるスキルアップ研修を年9
	成果	1回	1回

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	ある程度ビックデータ等の情報を収集し周知を図ったものの、③については実施できなかったため
令和3年度	B	ある程度ビックデータ等の情報を収集し周知を図ったものの、④については実施できなかったため
令和4年度	B	職員の情報リテラシー向上の取り組みは実施し、その課題も見えてきた。E BPM対策については、DX担当者の情報収集までで、全体への浸透までの活動にいらなかったため



3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	3
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	①	ICTを活用した業務効率化の推進	取組む課	全課
実行項目	国、他自治体とのシステムの共同運用			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題		平成22年度から運用を行っている行政情報系システムの共同アウトソーシングについては、住民サービスの向上をはじめ、システムに係るトータルコストの削減や職員の負担軽減に一定の効果を挙げている。 令和3年4月より現行の共同アウトソーシングのシステムが更新される予定であり、より業務効率を図られるようなシステムを構築することが求められているが、まだシステムの内容が確定していない。 よって、更新に係る意見集約、課題協議及び機能改善要望を図るとともに、新たな業務システムの共同化について、検討を行っていく必要がある。 また、国は、地方税や介護保険といった自治体事務に関する情報システムについて、仕様の標準化に向けた検討が開始されている。各自治体が同じ仕様のシステムをカスタマイズすることなく共同利用することにより、業務の効率化を図る目的である。国の動向を注視しながら進めていく。		
目指す姿		人的、経費的、時間的な経営資源の削減		
成果指標基準値 ※1		基準日※1		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	○各業務担当課との調整意見集約、課題協議及び機能改善要望を図る。 ○国の動向等情報収集	○共同アウトソーシングによる次期電算システム開始 ○国の動向等情報収集	○共同アウトソーシングによる次期電算システム開始 ○国の動向等情報収集
	成果指標			
実績	取組内容	国の情報システム標準化に係る動向等情報収集を行った。 置広共同OS帳票の統一化を行った。	・国の情報システム標準化に係る動向等情報収集を行った。 ・財務会計システムの電子決裁導入可否について、構成市町とともに検証を実施した。継続研究中	・国の情報システム標準化に対し、現行の置賜クラウドの枠組みで進めることを確認した。併せて、オンライン申請やRPA等について共同化の提案を行っている。 ・財務会計システムの電子決裁導入可
	成果	帳票に係る事務の削減		

※1 成果指標について、定量的指数(○年、○%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	置広を母体に協議を行い、帳票に係る職員の負担(人、経費)を削減できたため。
令和3年度	A	共同化については、その目的達成のため正常に稼働させた。更なる拡大についても協議することができているため。
令和4年度	A	国の標準化・共通化システムへの移行について、共同化範囲の拡充等、前向きな協議ができているため。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	4
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	②	業務改善の推進	取組む課	全課
実行項目	業務マニュアルの策定による業務の標準化、共有化			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	以前行革の取組みで全庁挙げてマニュアル化がすすめられたが、それ以降どの程度マニュアル化が浸透しているか不明である。マニュアルは引継ぎ書や事務の効率化を図る視点のほか、今後、ICT化やリスクマネジメントを推進する際、事業や業務のマニュアル化は必須である。		
目指す姿	日常的な業務マニュアル作成・見直しを行い、事務事業の標準化、共有化による効率化の向上及びICT化、リスク管理への活用、人事異動時の事務停滞防止、見直して空いた時間の円滑活用		
成果指標基準値※1	職員のマニュアル作成の意識及び取組の強化～取組なし業務マニュアルの策定見直しへの取組み 〇件	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①年間スケジュール及び月間スケジュールの作成業務マニュアル作成の仕方(様式案)を作成し、各課へ周知及び作成数把握。 ②業務マニュアルフォーマットの作成、職員周知	①年間スケジュール及び月間スケジュール作成見直し及び職員啓発 ②業務マニュアルフォーマットの見直し、職員周知 ③各課のマニュアル化状況把握(R3.3追加)
	成果指標	2件	マニュアル化の状況把握2件
実績	取組内容	R3.1に職員のマニュアル作成意識浸透のため年間スケジュールから、各業務のマニュアル作成までの流れや、マニュアルフォーマットを作成し、サイボウズで周知を行った。	業務マニュアルの進め方を構築し、経営会議の同意を経て、R3.12.3職員周知を行った。R3年度は、課各G毎に年間スケジュールを作成した。
	成果	周知し、意識浸透を行ったが、マニュアル化が推進したか把握していないため不明	年間スケジュールの共有化による業務の効率向上
			12月末を締切に業務マニュアル作成を各課に依頼した。作成状況の確認は現時点でまだ行っていないが、1月中に確認し、次の活用取組へ推進する。
			業務のマニュアル化による業務の標準化、共有化

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	成果指標基準が活動指標(アウトプット)となっていたため、R3から成果指標(アウトカム)に変更 マニュアル化の状況を把握するため、R3以降取組内容③を追加
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	マニュアルフォーマットを作成し職員周知し、意識浸透を図ったが、目標のマニュアル作成数は把握していないため。
令和3年度	A	組織として、令和3年度に年間スケジュール化を、令和4年度に業務マニュアル化を進めるやり方を決定し、着実なマニュアル化に向けた仕組みづくりができたため。
令和4年度	A	業務のマニュアル化を達成できたため。

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	5
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	②	業務改善の推進	取組む課	全課
実行項目	業務改善の実施			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題		業務量の増加の反面、職員数は人口減少に比例し減少していくに伴い、前例踏襲ではない業務改善をすべての職員、職場で行う必要がある。職員・職場がより効率的な仕事の進め方について意識し、改善・改革意識をもって業務改善に取り組むよう、意識向上の取組みやチャレンジする職場風土の醸成に取り組む必要がある。		
目指す姿		業務改善意識が浸透し、それが継続されている職員、組織の形成		
成果指標基準値※1		①カイゼン意識浸透への取組み件数 — ②組織内の業務改善の実施件数 -	基準日※1	令和元年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①カイゼン意識の浸透 ・カイゼンの視点(一般的)の情報提供(啓発)  ②組織内の業務改善の推進 ・今までの職員提案等より抽出されている課題から業務改善を推進する。  ③提案とカイゼンの一連の流れの検討	①カイゼン意識の浸透 ・先進業務改善情報の発信 ・各課の業務改善事例など発信  ②組織内の業務改善の推進 ・今までの職員提案内容を担当課に割り振り、から業務改善を推進する。  ③提案とカイゼンの一連の流れ実施	①カイゼン意識の浸透 ・先進業務改善情報の発信 ・各課の業務改善事例など発信  ②組織内の業務改善の推進 ・今までの職員提案等より抽出されている課題から業務改善を推進する。  ③提案とカイゼンの一連の流れ見直し、実施
	成果指標	①1件以上 ②1件以上	①1件以上 ②1件以上	①1件以上 ②1件以上
実績	取組内容	①カイゼン意識の浸透 「カイゼンのすすめ」広報を11月以降奇数月に発行し、サイボウズにて職員に周知を行った。3回発行 周知内容:各職場のカイゼンの取組について、カイゼン方法の提案・紹介 ②グループミーティングの徹底、時間外マネジメントの強化、要綱期間見直し等を行った。  ③提案とカイゼンの仕組みを構築し、経営会議を経て、R3.8.27に職員に周知した。	①カイゼン意識の浸透 奇数月に「カイゼンのすすめ」広報を発行し、サイボウズにて職員に周知をおこなった。6回発行(ショートカットキー3回、会議説明、RPA,F(ファイル・フォルダ)の整理) ②組織内の業務改善の推進 ・職員提案の業務改善を行うため各課依頼し、進捗管理し、カイゼンの前進を行った。 ③提案とカイゼンの仕組みを構築し、経営会議を経て、R3.8.27に職員に周知した。	①カイゼン意識の浸透 奇数月に「カイゼンのすすめ」広報を発行し、サイボウズにて職員に周知をおこなった。4回発行・追って2回発行予定 ②組織内の業務改善の推進 ・職員提案6件に対し採用1、不採用2、検討中3の結果であった。提案制度が浸透するよう今後も周知や提案の進捗管理を徹底する。 ③カイゼン意識の高揚のための取組を、人事評価制度にて検討した
	成果	5件以上実施	2件	6件

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	成果指標基準の①活動指標(アウトプット)となっていたため削除(R3.3)
---------------------	--------------------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	③の提案とカイゼンの一連の流れの検討に至っていないが、上記カイゼンのすすめ発行や全庁挙げてのグループミーティングの徹底等により、昨年度より職員の『カイゼン』への意識が強まったと感じるため。
令和3年度	A	H30の職員提案の整理を前進し、提案とカイゼンの仕組み(ワークフロー活用等)を再構築したため
令和4年度	A	職員提案制度が周知され、提案された案件についても適正に進捗管理されているが、更なる制度の浸透が必要なため



3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	6
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	まちづくり課
施策	②	業務改善の推進	取組む課	全課
実行項目	各種計画をトータルに評価できる行政評価方法の策定			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	行政評価に関しては、実施計画と連携しPDCAサイクルにより全ての事務事業について内部評価を行っているが、行政評価における事業と個別計画に記載されている事業の整合性が図られておらず、また、視点が異なるものも多いため、全ての計画を総合的に評価する評価方法の構築は困難である。			
目指す姿	行政評価における事務事業と個別計画における事務事業の紐付・連携による、行政評価に基づいた個別計画の評価等進行管理。			
成果指標基準値※1	計画進行管理を省力化した計画数	ゼロ	基準日※1 令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	・個別計画における事業の行政評価への紐付による評価及び進行管理 ・第2期総合戦略、男女共同参画計画、定住促進計画を包含した後期総合計画の策定	個別計画における事業の行政評価への紐付による評価及び進行管理に向けた調査研究(R3.3訂正)	新たに導入した財務会計と連動した行政評価システムの精度向上を図るための調査研究。
	成果指標		1計画以上	1計画以上
実績	取組内容	・中心市街地活性化アクションプランの事業の行政評価への紐付による評価及び進行管理の実施 ・第2期総合戦略、男女共同参画計画、定住促進計画を包含した後期総合計画を策定	各課の個別計画を行政評価により管理することはできなかったが、財務会計システムと連動した行政評価システムの導入を図った。	財務会計システムと実施計画の連動にあたり実務的な不具合等への対応を図り、実施計画から事務事業評価の一連の作業運用をシステムにより実施した。また、中心市街地活性化アクションプランを見直し、進捗管理を行わない新たな計画の策定に着手した。
	成果	3計画	0計画	1計画

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R3の取組内容の文末に「に向けた調査研究」を追加(R3.3訂正) 成果指標を追加(R3.3追加) 新たな行政評価システムの運用にあたっての調査研究に目標を変更(R3.4訂正)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	・中心市街地活性化アクションプランについては、所管課であるため事務事業と連携した評価を行うことができたが、他計画に関しては、個々の策定経緯や視点、外部評価の在り方など担当課との調整が必要であり、また、それに合わせた事務事業評価書自体の見直しも必要になることから、先進事例の調査等十分な検討が必要。 ・後期基本計画のプロジェクトを総合戦略に位置づけ、人ロビジョンの見直しとともに策定した。また、男女共同参画計画については男女共同参画推進プロジェクトを当該計画に、定住促進については、個別に計画を策定せず移住定住交流促進プロジェクトを指針と位置づけ具体的な取り組みを行うこととし、一体的な推進による事務の省力化を目指した。
令和3年度	C	各課において策定される個別計画については、策定の背景や視点が総合戦略と異なる場合もあり、画一的に総合計画に係る行政評価で進捗管理を行うことは困難であることから、業務の効率化を図る他の手法として財務会計と連動した評価システムの導入を行った。
令和4年度	A	各種計画の一元的な進捗管理は困難であり実施はできなかったが、実施計画から事務事業評価までの一連の作業のシステム化により、総合計画進捗管理及び予算要求等の業務における重複入力の排除やシート作成作業の簡略化など事務の効率化につながった。また、中心市街地活性化基本計画及びアクションプランの見直しにより、進行管理の簡素化に着手した。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	7
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	②	業務改善の推進	取組む課	全課
実行項目	職員提案制度の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題	職員提案は、職員の業務改善意識を浸透させ、そして自由な発想や意見を引き出す方法として適しており、平成30年度に職員提案を実施し、本行革プランに活用したが、その他円滑な活用手順が定められていない。職員提案は、行政運営の管理改善については、行政管理改善に関する規定に定められている。その他毎日の業務改善の仕組みを含めた職員提案制度について、職員・組織のインセンティブにつながる仕組み作りが必要である。			
目指す姿	職員提案内容が、職員のインセンティブにつながり、その提案の提案内容が業務改善(カイゼン)につながる仕組みづくり。職員間の情報共有推進。			
成果指標基準値※1	職員提案数 56件	実施件数 - 件	基準日※1 平成30年度実施	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	①職員提案制度の運用方法の整理 ②過去の職員提案事案の再検証	①職員提案制度の運用方法の整理(追加R3.3)及び職員提案の実施 ②過去の職員提案事案の再検証	①職員提案制度の運用方法の検証 ②職員提案の実施 ③過去の職員提案事案の再検証
	成果指標	職員提案数 30件	職員提案数 60件 実施件数 20件以上	職員提案数60件 実施件数 20件以上
実績	取組内容	①運用方法の整理ができなかった ②過去の職員提案事案について、R3.3に進捗状況を確認したところ、3件が実施された。	①職員提案について新たな運用方法を整理・周知運用を開始した。 ②運用開始後に3件の提案があり、うち1件が実現、残り2点は継続検討中である。 ③平成30年の1職員1提案について、整理を行い担当課へ検討を依頼。うち1件が実現	
	成果	実施件数3件	実施件数2件	

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R2年度中①の実施ができなかったため、令和3年度の取組内容を見直した(R3.3)
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	H30提案分について再検証できたが、職員提案制度の運用方法の整理ができなかったため
令和3年度	A	職員提案の新運用を確立・運用開始。しかし、H30提案分について、若干の取り残し事項があるため。
令和4年度	—	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	8
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	③	外郭団体等の自主、自立化の推進	取組む課	関係課
実行項目	外郭団体のあり方、町の関与の在り方の整理			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑チェック願います。

現状・課題	従来から役場各課において事務局的な立ち位置で多くの外郭団体と関わり支援してきたが、その担当者に関わる業務量も多く本来の業務の妨げとなっている。		
目指す姿	団体自らの運営を促して行くことが、何より必要である。ただし、その団体の関わり方によっては、団体または、担当者によって差異が生じないよう町の統一した指標により判断する。		
成果指標基準値 ※1	自主、自立化した団体数 一件	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	組織の会計の取扱い等町としての方針を検討作成し、各課へ示す。	外郭団体の取扱い方針を策定し、各課で共通認識のもと、それぞれの団体の自主、自立化のための手段を検討し、推進する。
	成果指標		1
実績	取組内容	外郭団体の扱い方針を作成するまでに至らなかった。	外郭団体の扱い方針を作成するまでに至らなかった。
	成果		外郭団体の自主、自立化へのための手段を検討をするまでに至らなかった。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R2未達のため
---------------------	---------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	方針策定ができなかった。
令和3年度	C	方針策定ができなかった。
令和4年度	C	方針策定ができなかった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	9
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	④	業務リスクマネジメントの徹底	取組む課	全課
実行項目	内部統制に関する方針の策定及び全庁的な取組みの推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	H29.6に「地方自治法等の一部を改正する法律」が公布され、内部統制に関する方針策定時に関する規定について、努力義務が課されることになった。リスクの洗い出しをし、内部統制に関する方針の策定及び活動が求められている。		
目指す姿	地方自治法の規定に基づき「内部統制に関する方針」を策定し、全職員及び全課が組織的かつ自律的にリスク管理に取り組むことで、より一層信頼される役場の実現を目指す (内部統制に関する方針策定を令和5年度まで行う)		
成果指標基準値※1	方針の策定 -	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制に係る研修の実施(各課代表+総務課担当等)R3.3追加</li> <li>内部統制作成に向けた手順書作成(R3.3削除)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部統制作成に向けた手順書作成(R3.3追加)</li> <li>リスクの洗い出し及び評価</li> <li>リスクに対する対応策の整備</li> <li>リスク管理体制の整備</li> </ul>
	成果指標		
実績	取組内容	未実施 実施自治体(県を想定)を講師に招いた研修をコロナ禍により実施できなかった。	未実施 実施自治体(県を想定)を講師に招いた研修を実施できなかった。
	成果		未実施 努力義務である内部統制の方針策定に向けての取り組みを全く推進することができなかった。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	コロナ禍により、内部統制に係る研修を実施できなかったため、R3以降の取組内容を訂正(R3.3)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	WEB研修等コロナ禍においても研修を模索可能ではあったが、実際は模索せず実施できなかったため
令和3年度	未着手	研修の実施には至れなかったため
令和4年度	未着手	全く推進することができなかったため

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	10
改革の視点	1	事務事業の見直し	推進中心課	総務課
施策	④	業務リスクマネジメントの徹底	取組む課	全課
実行項目	業務継続計画の見直し、意識徹底			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	業務リスクマネジメントを徹底するため平成29年度に川西町業務継続計画(地震災害編)を作成したが、昨今の多発する自然災害やパンデミック的健康等危機が発生しており、職員が改めてこの計画の重要性を認識し、各々の災害等に呼応する計画を精査する必要がある。			
目指す姿	全職員が本計画の重要性を認識し、継続した意識啓発を図るとともに、特に令和元年度に発生した台風19号や新型コロナウイルスの状況を顧みるとともに精度の高い川西町業務継続計画を策定する。			
成果指標基準値※1	川西町業務継続計画の見直し・・・なし		基準日※1	令和元年度
	令和2年度		令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①地震災害編の他の業務継続計画の策定 ②非常時優先業務の選定見直し依頼(各課) ③職員への周知・徹底 ④川西町水道事業危機管理マニュアル及び川西町流域下水道業務継続計画の確認 ⑤他マニュアル及び計画の洗い出し	①業務継続計画の見直し ②同計画の職員周知及び意識啓発	①業務継続計画の見直し ②継続した職員の意識啓発
	成果指標	地震災害編の他の計画策定	見直しの実施	見直しの実施
実績	取組内容	地震災害編の他の計画策定はできなかったが、新型コロナウイルス感染症対策の一環で、業務継続計画を含む「川西町役場における新型コロナウイルス感染症非常事態の対応について」を策定した。(12月)	新庁舎移転及び庁内組織の大幅な見直しがあったことから、5月に業務継続計画(地震災害編)を見直すとともに、各課に周知した。 併せて、10月に新型コロナウイルス版業務継続計画も改定した。	
	成果	新型コロナウイルス感染症非常事態の対応を策定	地震災害編、新型コロナウイルス版の2つを改定	

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	新型コロナウイルス対応以外の非常事態時の業務継続計画が策定できなかった。
令和3年度	A	現実的対応が計画通りにできるか検証が必要
令和4年度	—	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	11
改革の視点	2	職員能力の向上	推進中心課	総務課
施策	①	多様な研修の実施、自主研修の推進	取組む課	
実行項目	国や他自治体、民間への派遣、人事交流の推進 地域に飛び出す公務員を応援するしくみづくり 職員の各種研修の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
チェック願います。

現状・課題	人材育成基本計画のもと、中期職員研修計画(～R4年度)に基づき、毎年研修計画を策定し、職員の基礎能力の強化、能力開発等のため、様々な研修を実施している。			
目指す姿	時代と共に変化する住民ニーズに対応できる職員の資質向上			
成果指標基準値 ※1			基準日※1	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間研修計画の策定、見直し(研修に参加できる職場環境、研修評価、町政策研修等)</li> <li>自主研修推進の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間研修計画の策定、見直し(研修に参加できる職場環境、研修評価、町政策研修等)</li> <li>自主研修の職員周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>翌年度からの中期職員計画の策定</li> <li>研修計画の策定、見直し</li> <li>自主研修の見直しと職員周知</li> </ul>
	成果指標			
実績	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度川西町職員研修計画を策定。</li> <li>当該計画に基づき、下記研修を実施。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 階層別研修15研修57名(68.7%)</li> <li>イ 専門研修3研修9名(52.9%)</li> <li>ウ 行政課題研修3研修178名</li> <li>エ 自主研修6研修11名</li> <li>合計 255名</li> </ul> </li> <li>新たな人材育成方法の調査・研究</li> <li>コロナ禍における研修手法の調査・研究・年間研修計画を策定し、研修を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度川西町職員研修計画を策定。</li> <li>当該計画に基づき、下記研修を実施。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 階層別研修23研修70名(22.3%)</li> <li>イ 専門研修3研修20名(6.4%)</li> <li>ウ 行政課題研修3研修188名(60.1%)</li> <li>エ 自主研修17研修35名(11.2%)</li> <li>合計 313名</li> </ul> </li> <li>本町職員育成の必要な取り組みを検討した。(コンサルとともに)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度川西町職員研修計画を策定。地域振興未来塾、総務省研修等新しい研修先を実施できた。(各研修への参加人数等は後日回答)</li> <li>中期職員計画(人材育成基本計画も含み)の見直しを予定していたが、手を付けることができず、計画策定期間を1年先延ばした。</li> </ul>
	成果	コロナ禍により予定した研修のすべての実施までは至らなかった。	ZOOMの活用等により例年ペースで研修を受講できた。	職員の能力向上

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	コロナ禍により計画した研修のすべての実施まで至らなかった。ただし、コロナ禍に対応した新たな研修手法(リモート:距離と時間に制限されない手法)が確立できたことは思いがけない成果であった。
令和3年度	A	予定された研修のおおよそを執行できた。職員育成(活性化組織づくり)のため、取り組む必要があることを、コンサルとともに、整理することができた。
令和4年度	A	災害業務で予定していた研修に参加できない職員があったが、新しい研修を取り入れ、職員育成に取り組めたため。

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	12
改革の視点	2	職員能力の向上	推進中心課	総務課
施策	②	人事評価制度の活用	取組む課	
実行項目	人事評価の時代背景に合わせた見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	平成29年度から本制度を導入し、面談から評価まで行ってきたが、最終的に評価結果を人事に反映するまでに至っていない。課題として、1次評価者、2次評価者の評価者数が多いため、最終評価に至らず、さらに負担が多い状況となっている			
目指す姿	評価制度の有効活用			
成果指標基準値※1	見直しの実施		基準日※1 令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	見直し内容 ①評価者及び被評価者数の検討 ②評価方法の研究 ③評価様式の改正 ④評価方法の一定化 ⑤評価方法の研修実施	前年度できなかった正職員の人事評価制度の見直し	前年度見直し内容の実施 更なる見直し
	成果指標	実施	実施	実施
実績	取組内容	正職員の人事評価制度の見直しは着手できなかったが、会計年度任用職員については、簡素な評価方法を新設し実施できた。	正職員の評価制度見直しは進めることができなかった。	正職員の評価制度見直しを進めることができなかった。来年度に向け、評価結果の活用を含め人事評価制度の見直しを行うことを、経営会議で確認した。
	成果	正職員…見直し未 会計年度任用職員…新規設定	未	未

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R2未実施のため
---------------------	----------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	正職員の人事評価制度見直しに着手できなかった。
令和3年度	C	正職員の人事評価制度見直しに着手できなかった。
令和4年度	C	正職員の人事評価制度見直しに着手できなかった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	13
改革の視点	3	働きやすい職場づくり	推進中心課	総務課
施策	①	ワークライフバランスの推進	取組む課	全課
実行項目	多様で柔軟な働き方の検証 職員の仕事と家庭の両立の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
チェック願います。

現状・課題	社会状況の急激な変遷に伴い、住民ニーズの多様化・高度化が進み、多くの住民サービスが住民に最も身近な基礎的自治体で提供しなければならない。業務量の増大に比し、今後の人口減少を見据え職員数を容易に増員できない現状から、職員一人一人に課せられる職責が年々肥大化している中、今後のまちづくりを支える職員の健康維持増進、ワーク・ライフ・バランスの確保が必要である。		
目指す姿	川西町特定事業主行動計画(平成28年3月策定)の目的にあるように、すべての職員がやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭・地域、自己啓発に係る個人の時間を持ち健康で豊かな生活ができる環境の構築		
成果指標基準値※1	配偶者の出産に伴う特別休暇取得者 0% 年休取得率 21.1%(平均取得日数8日)	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①目指すべき「働きやすい環境」の明確化と、阻害要因の洗い出し ②阻害要因の排除順位の明確化 ③阻害要因の排除 ④特定事業主行動計画の見直し、次年度からの行動計画の策定	①阻害要因の排除 ②「働きやすい環境」の見直し ③特定事業主行動計画に沿った推進(啓発等)
	成果指標	配偶者の出産に伴う特別休暇取得者100% 年休取得日数12日	配偶者の出産に伴う特別休暇取得者100% 年休取得日数12日
実績	取組内容	・配偶者の出産に伴う特別休暇の取得率向上対策として、制度の周知を図る予定 ・年休取得日数約8日で目標達成に至らず	3月に川西町特定事業主行動計画(第2次)を策定した。 ・育児等に伴う休暇制度について、職員に対し周知を図るとともに、対象となる男性職員に対し、育児制度の詳細を説明する仕組みを新規に導入した。配偶者の出産に伴う男性職員の特別休暇取得者100%(5人中5人)。 ・年休取得日数は、約〇日
	成果	男性職員の育児参加に対する意識向上	男性職員で初の育休取得の行使あり。 男性職員の配偶者の出産に伴う特休取得者100%達成するとともに、育休取得者も今年度、1人あり。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	取得向上の取組を準備したが実施まで至らず、結果として取得目標まで達しなかったため
令和3年度	A	川西町特定事業主行動計画(第2次)を策定。初の男性育休取得者あり。第1次計画期間で、各種指標が軒並み向上している。
令和4年度	A	対象者への詳細な説明等、制度周知の徹底に努め、配偶者の出産に伴う特休取得者100%を達成した。



3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	14
改革の視点	3	働きやすい職場づくり	推進中心課	総務課
施策	②	組織、人事、労務管理の推進	取組む課	
実行項目	職員定数の適正管理 給与、雇用条件の調査・検証 コンプライアンス、倫理、安全配慮義務の徹底			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
チェック願います。

現状・課題	社会状況の急激な変遷に伴い、住民ニーズの多様化・高度化が進み、多くの住民サービスが住民に最も身近な基礎的自治体で提供しなければならない。業務量の増大に比し、今後の人口減少を見据え職員数を容易に増員できない現状から、職員一人一人に課せられる職責が年々肥大化している。その中、令和元年度より会計年度任用職員に仕組みが変わったことに伴い、再任用職員を含めた職責と業務分担の構築が必須であり、併せて人事労務管理の徹底、安全配慮義務への対応が必要である。		
目指す姿	職員数の適正化により、効率的な行政管理の推進 行政職員、会計年度職員等の的確な業務分担 職員の高い倫理意識の養成		
成果指標基準値※1	時間外総時間勤務数(他律的業務除く)22,835時間	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①管理職の労務管理マネジメント徹底に向けた取組み実施 ②会計年度職員等の業務責任分野の整理 ③安全配慮義務の徹底	①管理職の労務管理マネジメント徹底に向けた取組み実施 ②会計年度職員等の業務責任分野整理した内容の実施 ③安全配慮義務の徹底
	成果指標	22,000時間	21,000時間
実績	取組内容	①と③について、管理職用のマニュアルを作成し配布予定。毎日前日の退庁時間を連絡し、時間外命令との差異があれば指導、時間外命令の事前命令の徹底の指導を行った。 ②会計年度任用職員の「一般職」の職の拡大を行った(総合窓口)	①と③について、管理職用のマニュアルを作成し配布。毎日、前日の退庁時間を連絡し、時間外命令との差異があれば指導、時間外命令の事前命令の徹底の指導を行った。 また、超過勤務の45時間キャップ制について制度化し、R4から運用開始予定。併せて、その運用を担保する庶務事務システムを導入する。 ②会計年度任用職員の「一般職」の職の拡大を行った(総合窓口で税業務まで業務拡大)
	成果	18,782時間 (他会計含、3月なし)	20,226時間 (他会計含、3月なし)

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	安全配慮義務を継続して周知・徹底し、運用を定着させる取組が必要あるが、そこまでの策定にいたっていない。会計年度任用職員の「一般職」の職の拡大について「適任適所」運用の確立と並行して、どこまでの仕事をさせるべきか調査検討まで至っていないため。
令和3年度	A	安全配慮義務を担保する環境は構築できた。しかし、会計年度任用職員の業務範囲の整理まで至らなかったため。
令和4年度	A	45時間キャップ制を運用開始し、毎月のICログをもとに超過勤務の把握等を実施できたとともに、庶務事務システムを導入できたため

3本の柱	I	行政運営・職員改革	通番	15
改革の視点	3	働きやすい職場づくり	推進中心課	総務課
施策	③	メンタルヘルスケア、ハラスメント対策の徹底	取組む課	全課
実行項目	メンタルヘルスケアの推進、ハラスメント対策の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	仕事や職場環境で高ストレスとなった職員に対して、メンタルヘルス不調の早期発見、発症予防に努めるとともに、ストレスチェックによって自らの状況に気づき、セルフケアをしていく必要がある。また、ハラスメント対策については、発生させないよう、また生じた場合に適切に対応できるよう、平成30年に「ハラスメントの防止等に関する訓令」を定め職員研修を実施したが、毎年、発生防止のため啓発等は必須である。			
目指す姿	①職員がストレスに気づき、翌日へ持ちこさないセルフケア能力の向上 ②ハラスメントを発生させない、発生したら適切に対応できる体制づくり			
成果指標基準値 ※1	①高ストレス者割合：14.97% ②ハラスメント対策の周知：1回	基準日※1	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	①メンタルヘルスケアについて ・衛生委員会を母体に推進 ・外部委託による相談と調査の検討 ②相談窓口の周知及び職員の責務の啓発、アンケート内容の検討	①メンタルヘルスケアについて ・衛生委員会を母体に推進 ・外部委託による相談と調査の検討結果の実施 ②相談窓口の周知及び職員の責務の啓発、アンケート内容の検討	①のための取組みを衛生委員会を母体に推進 ②相談窓口の周知及び職員の責務の啓発、アンケート実施
	成果指標	①高ストレス者割合：13% ②周知回数：6回	①高ストレス者割合：11% ②周知回数：6回	①高ストレス者割合：9% ②周知回数：6回
実績	取組内容	①高ストレス者割合：13.85% ②周知回数：2回 相談窓口の周知、メンタルヘルス研修の実施、ハラスメントアンケートの実施	①高ストレス者割合：13.82% ②周知回数：4回 ③メンタルヘルス研修（セルフケア、ラインケア）を実施した。 （1/20・2/10実施198名/277名参加率72%） ④ハラスメント防止ポスターを作成し、目に留まる箇所へ掲示した。	①高ストレス者割合：11.31% ②周知回数：4回（4/26、9/5、1月、3月） ③メンタルヘルス研修（「快眠のすすめ」（仮））を2/3実施予定。 ④ハラスメント防止ポスターを作成し、目に留まる箇所へ掲示した。
	成果	高ストレス者減少 R1 44名（14.97%）⇒ R2 41名（13.85%）	高ストレス者 減少 R2 41名（13.85%）⇒ R3 38名（13.82%）	高ストレス者 減少 R3 38名（13.82%）⇒ R4 32名（11.31%）

※1 成果指標について、定量的指数（〇年、〇%等数値設定）で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	高ストレス者の割合が昨年度を下回る13%台にすることができた。ただし、小幅な減少にとどまったためこの達成度とした。
令和3年度	A	セルフケア等の研修を実施し、職員自身の変化の気付き力UPを行った。各種取組により、小幅であるが、高ストレス者が減少したため。
令和4年度	A	高ストレス者の割合が目標値まで減少はしなかったものの、昨年度を下回る割合となった。

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	16
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	税務会計課
施策	①	町税、税外債権の徴収強化、収納率向上	取組む課	関係課
実行項目	徴収強化、収納率向上			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	現在、県内最下位の収納率である。その脱却のため、町内のみならず、所在地不明の全国に散在する滞納者の増加に伴う滞納処分の推進が必要である。		
目指す姿	負担の公平性の確保と県内最下位である収納率の脱却		
成果指標基準値※1	平成30年度 収納率 現年分:96.25% 滞繰分: 4.83%	基準日※1	R1.5.31
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	電話催告、財産差押、財産調査等、強制執行の強化、執行停止の適正執行（水道料金に係る徴収手法のカイゼン推進R3.3追加）	電話催告、財産差押、財産調査等、強制執行の強化、執行停止の適正執行
	成果指標	収納率 現年分:97.00% 滞繰分: 5.50%	収納率 現年分:97.50% 滞繰分: 6.00%
実績	取組内容	給与差押 18件 給与差押 12件 国税還付差押 18件 自治会長報酬 3件 売掛金・生命保険・賃借料 3件 差押金額 625万円 執行停止 62件 執行停止額 6,235万円 差押予告 57件 水道料金に係る滞納整理事務に関し、地域整備課と協議のうえ見直しを図った	預金差押 16件 給与差押 10件 国税還付差押 10件 自治会長報酬 3件 生命保険・賃借料 3件 差押金額 706万円 執行停止 69件 執行停止額 2,652万円 差押予告 76件
	成果	収納率 現年分:97.68% 滞繰分: 12.7%	収納率 現年分:98.16% 滞繰分: 10.65%

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和3年度の取組内容に一部追加(R3.3追加)
---------------------	-------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	今までのやり方を見直ししながら業務推進したところ、現時点(R3. 2月末)と昨年の同時期対比では、現年分、滞繰分とも収納率は伸びたため
令和3年度	A	現時点では令和3年度町民税の収納率が不確定であるため、前年度より若干現年度徴収率が低く見えるが、最終的には令和2年度並みの徴収率となる見込み。滞納繰越分については、成果指標を上回っている。
令和4年度	A	現年度を中心に、滞納の早期解消を目的とした差押等、滞納整理事務を積極的に行うと共に、担税力のない納税者への緩和措置を適正に行い、徴収率の向上を図った。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	17
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	産業振興課
施策	②	新たな財源の確保	取組む課	全課
実行項目	ふるさと納税の拡充(仕組み、返礼品)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
チェック願います。

現状・課題	総務省からの指示により返礼品について規制されたことに伴い、寄附額は減少した。 寄附額を引き上げるべく、返礼品の見直しを行った。		
目指す姿	随時、ふるさと産品の見直しを図るとともに、寄附者への川西町の情報発信や寄附者の共感を得ることのできる寄附金の使い道の設定等、他の自治体との差異を明確にする取組みを進める。そのことにより寄附が集まり、本町の重要施策を財源面で支えることに加え、ふるさと納税を推進することで本町のPRIになり、農商工、観光の振興につながる。		
成果指標基準値※1	①寄附額 60,201,000円 ②地元事業所からの返礼品購入額(送料込)21,741,000円(R3.3追加)	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者利便性の向上</li> <li>ふるさと産品の見直し(米の拡大等)</li> <li>寄附者へのPR等</li> <li>ポータルサイトの拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>寄附者利便性の向上</li> <li>ふるさと産品の見直し(米の拡大等)</li> <li>寄附者へのPR等</li> <li>クラウドファンディングの検討</li> </ul>
	成果指標	①100,000千円	①270,000千円 ②120,000 81,000千円
実績	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対応した返礼品なし寄附の募集実施</li> <li>返礼品取扱事業者の募集を行い、新規登録事業者6社、産品141品拡大</li> <li>ポータルサイト追加(さとふる)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>返礼品取扱事業者28社</li> <li>ポータルサイト追加(楽天、ふるなび)</li> <li>寄附者へのメルマガ配信(2回)</li> <li>返礼品へお礼状同封開始(6月～)</li> </ul>
	成果	①170,566,828円 ②50,201,286円	①221,799,000 227,629,000円 ②65,499,168 72,821,442円

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	「成果指標基準値」について、町の農商工等事業所の影響額を示すため、②を追加(R3.3) R3成果指標②について、R3から送料別に修正※寄附額の3割(R4.3) R4成果指標①②について、実施計画にもとづき修正(R4.12)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	S	新型コロナウイルス感染症拡大による巣籠り需要の高まりから寄附額が増加。地場産品に限定されていることから、参画事業者の売り上げにもつながり、間接的ではあるが地場産業の振興、そして地域経済の活性化に寄与しているため。
令和3年度	A	ポータルサイトを2つ追加し、寄附者の利便性を図るとともに、メルマガ配信や返礼品にお礼状を同封するなど細やかに取組みを行った結果、①②ともに目標の80%を超える結果となったため。
令和4年度	A	自治体間での競争が高まる中、選ばれる自治体を目指しリピーター獲得策の実施、オリジナル返礼品の開発、電子申請等の利便性向上等に努めた結果、①は指標の約90%、②は指標の約82%となったため。



3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	18-1
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	総務課
施策	②	新たな財源の確保	取組む課	
実行項目	広告事業の推進(HP, 町報等)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	町報及びHPへの広告出稿依頼を実施している。		
目指す姿	広告出稿企業等の拡大による収入の増加		
成果指標基準値 ※1	収入合計144千円、新規開拓件数一件		基準日※1 令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	より積極的な広告出稿を依頼する。前年度出稿者の維持+新規開拓	より積極的な広告出稿を依頼する。前年度出稿者の維持+新規開拓
	成果指標	収入合計150千円 新規開拓1件	収入合計160千円 新規開拓1件
実績	取組内容	4月、8月、12月号町報で出稿依頼の記事を掲載すると共に、町HPで常時有料広告募集の表示を行い、新規出稿先の開拓を行った。	6月、7月、1月号町報で出稿依頼の記事を掲載すると共に、町HPで常時有料広告募集の表示を行い、新規出稿先の開拓を行った。
	成果	年間7団体8回 広告収入実績合計 117,000円	年間10団体18回 広告収入実績合計 246,150円
			より積極的な広告出稿を依頼する。前年度出稿者の維持+新規開拓 収入合計170千円 収入合計200千円 新規開拓1件
			4月、5月、6月、8月、9月、1月、3月号町報で出稿依頼の記事を掲載すると共に、町HPで常時有料広告募集の表示を行い、新規出稿先の開拓を行った。
			年間12団体39回 広告収入実績合計 416,900円

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和3年度の実績が次年度以降の成果指標目標以上達成はしたが、スタッフ募集やイベント告知、新規事業所の宣伝広告といった単発的な依頼が多かったため、一部上方修正。
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	収入額ベースでは対前年比で78%と概ね達成。団体数は1団体増、広告回数は前年度と同数。新規広告主の参入もある一方で、広告主の継続確保という課題もあり、引き続き積極的な広告募集を行っていく必要があるため。
令和3年度	A	収入額ベースでは対前年比で210%で目標達成。団体数は3団体増、広告回数は10回増。新規広告主の参入もある一方で、広告主の継続確保という課題もあり、引き続き積極的な広告募集を行っていく必要があるため。
令和4年度	A	収入額ベースでは対前年比で169%で目標達成。今年は初めて町HPでの広告出稿があった。(1団体3回分)新規広告主の参入がある一方で、広告主の継続確保が昨年度に引き続き課題であり、今後も積極的な広告募集を行う。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	18-2
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	総務課
施策	②	新たな財源の確保	取組む課	施設関係課
実行項目	広告事業の推進(新たな広告媒体)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題	町報、HPで広告料収入を得ているが、その他の新しい広告媒体を検討し、収入の確保を図る必要がある。		
目指す姿	広告料収入によって、健全財政に寄与するとともに、地域イメージの向上を図る。		
成果指標基準値※1	新しい広告媒体の確立(観光施設周辺等) 新しい広告媒体での広告件数	-	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	新規広告媒体の調査・研究 新規広告媒体の調査・研究、実施手法検討(R3.3.変更)	新規広告媒体の調査・研究、実施
	成果指標	新しい広告媒体の手法検討体制確立 広告件数:2件	新しい広告媒体体制確立 広告件数:5件
実績	取組内容	具体的な調査に至っていない。	具体的な調査に至っていない。
	成果		

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	コロナ禍の経済情勢から、広告主となる企業動向の不安定が予測され実施できなかったためR2年度取組内容を、1年先送りした(R3.3)
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	先行事例を含めて、可能性の調査が実施できなかった。
令和3年度	未着手	先行事例を含めて、可能性の調査が実施できなかった。
令和4年度	未着手	先行事例を含めて、可能性の調査が実施できなかった。

※2 S:目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A:目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B:目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C:ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手:全く着手していない(達成度0%)、  
 —:当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	19
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	まちづくり課
施策	②	新たな財源の確保	取組む課	全課
実行項目	クラウドファンディング等新たな資金調達手段の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	クラウドファンディング等の資金調達については、制度及び手法についても熟知しておらず実績もない状況である。		
目指す姿	各事業におけるクラウドファンディング等の手法の検討及び実施による財源確保。		
成果指標基準値※1	新たな財源確保方法による歳入の増加 特になし	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	クラウドファンディングによる財源確保方法の確立 企業版ふるさと納税の活用等による財源確保の検討を促すため政策推進会議及び当初予算編成説明会等で啓発	企業版ふるさと納税の活用等による財源確保の検討を促すため政策推進会議及び当初予算編成説明会等で啓発
	成果指標	-	1事業10万円以上 2事業20万円以上
実績	取組内容	企業版ふるさと納税による財源確保に向け、地域再生計画を策定し、内閣府への認定申請をおこなった。(R3.1.22申請)	企業版ふるさと納税の受入れのための実施要領を策定し、町HP上で寄付募集を実施するとともに、内閣府のHPへの記事掲載を行った。
	成果	-	0円 10事業 430万円

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R3以降の取組内容に『企業版ふるさと納税の活用等による』を追加(R3.3)
---------------------	---------------------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	クラウドファンディングに係る検討は行えなかったが、本町の実施事業のほぼすべてを対象とした企業版ふるさと納税が可能となるよう、地域再生計画を策定し認定申請を行った。
令和3年度	C	寄付金受領に係る詳細を定める要綱を策定し、国及び町のHPIにおいて寄付金の募集を行ったが、寄付には繋がらなかった。
令和4年度	S	町ホームページにおける寄附PRの充実と民間企業と連携したPRの実施により寄付獲得が図られた。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	20
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	財政課
施策	③	国、県への政策提案による財源確保	取組む課	全課
実行項目	町施策を見据えた政策提案による財源確保			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題	国、県補助金の有効活用については、年度当初の予算執行説明会や年末の次年度当初予算編成説明会時に職員に対して情報収集をお願いし、積極的に活用するよう促している。だが、情報収集をして積極的に活用している職員は一部にとどまっている。			
目指す姿	町政策を推進する上で、歳入の確保のため国、県補助金の有効活用は必須であり、補助金を受ける上で必要な計画の策定を全庁一体となり推進し、町の歳入確保に努める。			
成果指標基準値※1		基準日※1		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>国、県の情報収集の推進</li> <li>プロジェクト事業について、プロジェクトチームによる町政策に沿った計画策定の調整推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対して説明する機会をとらえ、補助金等の歳入確保を促す(周知や補助確認有無の確認方法等)</li> <li>プロジェクト事業について、プロジェクトチームによる町政策に沿った計画策定の調整推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員に対して説明する機会をとらえ、補助金等の歳入確保を促す(周知や補助確認有無の確認方法等)</li> <li>プロジェクト事業について、プロジェクトチームによる町政策に沿った計画策定の調整推進</li> </ul>
	成果指標			
実績	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算編成説明会や予算ヒアリング時に国、県の補助等財源があるか調査研究するよう促した。</li> <li>プロジェクトチーム発足までは行っていないが、担当者においてプロジェクト事業に対する計画の策定に向けた準備作業を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4月の予算執行説明会や11月の予算編成説明会、予算ヒアリング時に国、県の補助等財源があるか調査研究するよう促した。</li> <li>プロジェクトチーム発足までは行っていないが、担当者においてプロジェクト事業に対する計画の策定に向けた調査研究を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>予算執行説明会や予算編成説明会、予算ヒアリング時に国、県の補助等財源があるか調査研究するよう促しているが、一部の課において、財源確保に向けた動きが出てきている。</li> <li>プロジェクトチーム発足に至っていないが、課題調整会議において地域振興拠点施設整備の財源として活用する補助事業を決定した。</li> </ul>
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	事業を起こす前に財源調査をすることの徹底には至っていないため、これからも引き続き情報収集を促す。
令和3年度	B	R4年度当初予算編成時に旧庁舎取り壊しなど、今まで補助金を見込めなかった事業に社会資本整備総合交付金を充当できる見込みとなった。
令和4年度	B	額の大きいハード系では、担当課から国・県の補助や有利な起債の活用の提案が見られるが、一部の課に限られている。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	21
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	財政課
施策	④	未利用財産の活用、受益者負担の適正化	取組む課	
実行項目	財産の有効活用			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	利用可能家屋については、民間事業所、保育園、福祉施設等と賃貸借を結び活用してきた。 賃貸借料金については近隣市町との均衡を考えながら検討が必要であるが、家屋の老朽化もあり料金を上げるのは困難である。売却可能土地については売買に向け整理しているが、不動産売買の鈍化や立地条件の問題もあり進んでいないのが現状である。			
目指す姿	未利用財産については、維持管理経費の節減や町民サービスの財源確保のために、売却処分や貸付などによる有効活用を図る。 また、未利用財産に限らず、公募貸付など先進的に行われている事例のうち導入可能なものは積極的に取り入れ、資産の有効活用を図る。			
成果指標基準値※1	収入金額 8,713,523円 貸付件数:54件 売却件数: 7件	基準日※1	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有財産の賃貸継続</li> <li>・未利用財産の貸付範囲拡大の検討</li> <li>・長期間売却できない物件の整理方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有財産の賃貸継続</li> <li>・未利用財産の貸付範囲拡大の検討</li> <li>・長期間売却できない物件の整理方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有財産の賃貸継続</li> <li>・未利用財産の貸付範囲拡大の検討</li> <li>・長期間売却できない物件の整理方法の検討</li> </ul>
	成果指標	収入金額 2,300,000円 貸付件数:40件 売却件数:1件	収入金額3,000,000円 -2,500,000円 貸付件数:40件 売却件数: 1件	収入金額3,000,000円 2,500,000円 貸付件数:40件 売却件数: 1件
実績	取組内容	・町有財産の賃貸継続し、その中で1件無償貸し付けだった土地を有償貸付とした。	・町有財産の賃貸を継続し、未利用財産については売却を行った。	・町有財産の賃貸を継続し、未利用財産については売却を行った。 ・旧東沢小学校を民間業者(株REST)に貸し付けを行った。
	成果	収入金額3,649,664円 貸付52件 売払い4件	収入金額5,180,770円 貸付62件 売払い21件	収入金額5,696,425 貸付62件、売払22件

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和2年度に賃貸を1件有償化できたため、令和3年度以降の成果指標を上昇修正した(R3.3修正)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	S	成果指標を超えた収入金額となったため
令和3年度	S	成果指標を超えた収入金額となったため
令和4年度	S	成果指標を超えた収入金額となったため

- 
- ※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
—: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	II	財政改革	通番	22
改革の視点	1	歳入確保	推進中心課	総務課
施策	④	未利用財産の活用、受益者負担の適正化	取組む課	関係課
実行項目	各種使用料・手数料の定期的な見直し 各種減免・免除制度の見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
チェック願います。

現状・課題	①定期的に受益と負担の観点から、各使用料や手数料について、個々のサービス原価を継続して正確に分析・整理していく必要がある。 ②また、町減免・免除制度について町全体としての把握をしていないことから、整理し、必要に応じ見直しを行う必要がある。		
目指す姿	適正な受益者負担及び住民間における負担の公平化		
成果指標基準値※1	適正な受益者負担の確保のための取組み		基準日※1 ①平成26年度全体的な見直し②未実施
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①過去の見直し事例の整理、見直し手法の検討 ②町減免・免除制度の過去の見直し事例の整理、見直し手法の検討 (R3.3追加) ③近隣、類似施設の調査 (R3.3追加)	①受益者負担の適正化見直し方法の策定 ②町減免、免除制度の見直し方法の策定 ③近隣、類似施設の調査 (以上R3.3追加) ④社会情勢等の変化などによる受益者負担の適正化-実施 ⑤町減免、免除制度の適正な運用 (R3.3削除)
	成果指標		実施
実績	取組内容	未実施	未実施
	成果		物価・燃料費高騰に伴う受益者負担について、利用・使用料への転嫁方法及び実施時期を調査研究中

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和2年度の取組内容について実施できなかったため、R3年度以降の取組内容を訂正した (R3.3訂正)
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	予定していた取組内容を実施できなかった。
令和3年度	未着手	予定していた取組内容を実施できなかった。
令和4年度	—	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	23
改革の視点	2	歳出構造の転換	推進中心課	財政課
施策	①	町補助金の適正化	取組む課	全課
実行項目	町補助金の全体的見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	健全な財政運営の堅持を図るため、業務の「選択と集中」により、補助金等の適正化を図っているが、今後なお一層厳しい財政運営が見込まれることから、引き続き適正化に努めていく必要がある。		
目指す姿	恒常的に続いているものを含むすべての補助金(交付金)について、統一基準によりゼロベースで総点検を行う。また、既に初期の目的を達したものと社会経済情勢の変化等により事業効果が薄れたもの等については、段階的に廃止・縮小等へ見直しを図る。		
成果指標基準値※1	見直しの取り組み ー		基準日※1 令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	・事務事業評価による総点検 ・成果指標(KPI)の導入により効果的な補助事業の実施	・事務事業評価による総点検 ・成果指標(KPI)の導入により効果的な補助事業の実施
	成果指標	見直しの実施	見直しの実施
実績	取組内容	・新たに成果指標(KPI)の導入により効果的な補助事業の実施に取り組んだ。 ・当初予算査定時に交付団体の繰越金等を考慮し、見直しを行った。	・当初予算査定時に交付団体の繰越金等を考慮し、見直しを行った。
	成果		

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由
---------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	一部補助金の見直しを行ったが、全体的な見直しまでには至らなかった。引き続き、補助金の精査を行い交付団体の繰越金等を考慮し補助額の見直しを行っていく。
令和3年度	B	一部補助金の見直しを行ったが、全体的な見直しまでには至らなかった。引き続き、補助金の精査を行い交付団体の繰越金等を考慮し補助額の見直しを行っていく。
令和4年度	B	予算編成において、交付団体の繰越金等を考慮し個々に補助額の精査を行っているが、全体的な見直しには至っていない。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 ー: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	24
改革の視点	2	歳出構造の転換	推進中心課	まちづくり課
施策	②	歳出削減のための挑戦	取組む課	全課
実行項目	各事務事業の検証、見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	実施計画及び行政評価により事務事業について評価・検証を実施しているほか、予算編成時においても担当課と協議のうえ事務事業の見直し等を実施している。		
目指す姿	行政評価結果に基づく担当課による事務事業見直し及び経営改革を見据えた事業の取捨選択による効率的な行政運営。		
成果指標基準値※1			基準日※1
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	行政評価の適切な実施 (行政評価シートに「今後の方向性の評価基準」を追加見直し等(R3.3追加))	行政評価の適切な実施
	成果指標		
実績	取組内容	行政評価の実施	財務会計システムと連動した行政評価の導入。
	成果		財務会計システムと連動した行政評価の実施。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R3取組内容に次年度以降への事業の方向性を明確化するため、『今後の方向性の評価基準を追加見直し』と追加(R3.3)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	行政評価による令和元年の事務事業の検証を行い、実施計画への反映による改善に努めた。R2年度の事務事業については、内部評価による検証を実施したが、コロナ禍による事業実施への影響も含め、より客観的な評価ができるよう評価の視点や配点等について検討を行っていく必要がある。
令和3年度	A	財務会計と連動した行政評価システムの導入により、重複作業の廃止、データ入力省力化や一括管理等事務負担の軽減を図り、施策や事務改善について熟慮する時間の確保を図った。
令和4年度	A	財務会計と連動した行政評価システムの導入により、重複作業の廃止、データ入力省力化や一括管理等事務負担の軽減が図られた。また、実施計画において、政策的判断を要する事業に重点を置き検討を行うことにより、中長期的な業務改善の視点に立ち事業検討を行う下地が醸成された。

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	25
改革の視点	2	歳出構造の転換	推進中心課	総務課
施策	②	歳出削減のための挑戦	取組む課	全課
実行項目	事務のカイゼン、廃止			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	事務については、行政評価、予算編成時において評価、検証、見直しを実施しているが、その検証等対象にならない事務のカイゼン・廃止について、見直しをする必要がある。			
目指す姿	事務の目的の明確化、適正な人員配置			
成果指標基準値※1	事務事業の検証、見直しの実施	—	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	実施計画、行政評価、予算編成時に対象とならない業務についての見直し、検証方法の検討	実施計画、行政評価、予算編成時に対象とならない業務についての見直し、検証方法の検討	実施計画、行政評価、予算編成時に対象とならない業務についての見直し、検証方法の検討結果の実施
	成果指標			実施
実績	取組内容	R3.2/2・5に事業スクラップ研修を主幹級以上を対象に実施し、事業見直しの方法を学んだ。	改善提案により、事務の効率化を図るための提案内容を組織仕組みに取り入れることができた。(備品登録金額の見直し等)	昨年度取り入れた改善提案の仕組みについては、継続し定着を図っているものの、他の見直し、検証方法については検討、実施できていない。
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	実施計画、行政評価、予算編成時に対象とならない業務に絞っての見直し、検証方法の検討ではなかったが、全体的な視点の見直し検証方法について、研修で学べたため
令和3年度	A	提案のあった項目を中心に、業務改善につながる前進ができたため。
令和4年度	C	歳出削減に繋がる事務のカイゼン、廃止について、見直し、検証まで至らなかった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	26
改革の視点	2	歳出構造の転換	推進中心課	財政課
施策	②	歳出削減のための挑戦	取組む課	
実行項目	公共施設の点検管理業務等の一括契約検証、推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	公共施設については担当部署ごとに委託を行っている現状である。一括契約にすることにより同じ業務を複数の施設を順番に実施することによる効率化が図られると思われるが実施まで至っていない。		
目指す姿	点検管理業務の一括発注によるムダのない契約締結、職員負担の軽減		
成果指標基準値※1	上記一括契約実施：－		基準日※1 令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	各担当部署との連絡調整 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各担当部署との連絡調整(R3.3追加)</li> <li>・町有財産の賃貸継続</li> <li>・未利用財産の貸付範囲拡大の検討</li> <li>・長期間売却できない物件の整理方法の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有財産の賃貸継続</li> <li>・未利用財産の貸付範囲拡大の検討</li> <li>・長期間売却できない物件の整理方法の検討(以上3件R3.3追加)</li> <li>・一括契約実施</li> </ul>
	成果指標		
実績	取組内容	他業務により(コロナ、新庁舎)実施できなかった <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設等総合管理計画の改定を行い、施設の劣化状況等を取りまとめ各課情報共有を行った。</li> <li>・一括発注の検討までは至っていない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有財産の賃貸継続</li> <li>・未利用財産の貸付範囲拡大実施</li> <li>・長期間売却できない物件の整理方法の検討し次年度売却実施予定。</li> </ul>
	成果		

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R2年度未実施により、R3取組内容へ1年先送りし見直した(R3.3変更)
---------------------	--------------------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	R2年度の取組内容を実施できなかったため
令和3年度	未着手	検討まで至っていない。
令和4年度	B	検討の結果本年度実施済み及び次年度実施。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	27
改革の視点	2	歳出構造の転換	推進中心課	財政課
施策	②	歳出削減のための挑戦	取組む課	
実行項目	役場物品発注方法の改善			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	物品として一括購入しているものがある中、個々に購入しているものも見受けられる。また一括購入の中で使用頻度が少なくなり長年にわたり保管されているものも見受けられある意味無駄となっているものもある。それらを総合的に見直しを行っていく。			
目指す姿	役場発注物品発注方法の改善(ストック物品の軽減、職員負担軽減、支出の削減)			
成果指標基準値※1	見直した発注方法の実施	—	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	発注方法の見直し	発注方法の検討 新発注方法の実施	実施
	成果指標		実施	実施
実績	取組内容	物品担当(会計G)と新庁舎に向けて方向性を話し、職員負担や支出の削減等の視点で方向性を決定した	<ul style="list-style-type: none"> <li>受取手法を簡素化した。</li> <li>各施設に配布していた物品を担当課で発注するよう変更し、事務の簡素化を図った。</li> <li>不要な物品を削除し、ストック数を少なくした。</li> </ul>	前年決定事項を実施。
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	新庁舎の物品の管理について協議を実施しているため
令和3年度	S	見直し済み
令和4年度	A	実施済み

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	28
改革の視点	3	財政マネジメントの推進	推進中心課	財政課
施策	①	経営力の向上	取組む課	
実行項目	財政状況の共有化			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	本町の財政状況や財政計画については、議会への報告等はあるものの職員への周知の機会が、少ない状態となっている。職員一人一人が財政状況を把握することで、今置かれている町の状況を理解し予算執行及び業務遂行に結び付けていく。		
目指す姿	職員一人一人が町の財政状況を理解を深化することにより、実施計画や予算編成に結び付け、費用対効果を見据えた適正な予算執行に努める体制の確保		
成果指標基準値 ※1	職員知識深化に向けた取組み 1回	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	財政状況の職員への周知 職員知識深化のための周知方法の見直し	財政状況の職員への周知 職員知識深化のための周知方法の見直し
	成果指標	取組み件数 3回	取組み件数 3回
実績	取組内容	・予算執行説明会、予算編成説明会、各種研修等において財政状況等を説明した。	・予算執行説明会、予算編成説明会、職員研修等において予算や財政状況等を説明した。
	成果	取組み件数 3回	取組み件数 3回

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由
---------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	説明する場は設けているが、各種財政資料を閲覧する場がないので職員の共有フォルダなどに公表できる財政状況資料を入れておき、閲覧できる環境を整える。
令和3年度	B	各種財政資料については、HPにも掲載していることから、町民のみならず職員にも一読してもらうよう促す。
令和4年度	B	コロナの関係で予算編成説明会等への参加者が限られていることから、サイボウズ等により資料等の提供は行っているものの、より積極的な職員への情報提供が必要。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	29
改革の視点	3	財政マネジメントの推進	推進中心課	地域整備課
施策	①	経営力の向上	取組む課	
実行項目	水道事業の経営健全化			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に チェック願います。

現状・課題	川西町水道事業経営計画(平成30年3月策定、計画期間令和9年度まで)に基づき、老朽管の更新や配水管の整備等進め、有収水量の向上を図り経営の健全化を目指すと共に、町民に安全な水道水の供給を行う必要がある。		
目指す姿	安全な水道水の供給と地方公営企業法の本旨に則り健全な企業経営に努める		
成果指標基準値※1	有収率77.5%	経常収支比率108.794%	基準日※1 令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①老朽管の更新 ②老朽管中心とした漏水点検調査 ③漏水箇所の削減	①老朽管の更新 ②老朽管中心とした漏水点検調査 ③漏水箇所の削減
	成果指標	有収率 80.1%	有収率 80.7%
実績	取組内容	①国道、県道事業と共に、支障管の更新を行った。 ②漏水点検調査の実績なし ③中小松地内管新設φ150mm、L=60m 漏水多発箇所解消	①国道、県道事業と共に、支障管の更新を行った。 交付金事業5カ年計画の策定・要望 ②漏水点検調査の実施 ③玉庭地内送水管布設φ150mm、L=390m 漏水多発箇所解消
	成果	有収率 74.5% 経常収支率 107.984%	有収率 71.0% 経常収支率 105.06%
		①県道事業と共に、配水管の新設を行い、メディカルタウンエリアの安定した供給を行う。 交付金事業5カ年計画1年目、設計業務を実施。 ②漏水点検調査の実施 漏水修理により、有収率の向上を図ることができた。	有収率 77.5%(12月末累計) 経常収支率 未確定

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	経営健全化を図るため、経常収支比率追加(R3.3)
---------------------	---------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	経営健全を図るため有収率を上げる目標を掲げているが、漏水箇所、件数を減少させるための管更新対象延長が膨大であり、目標達成には至っていないため。
令和3年度	B	経営健全を図るため有収率を上げ収益を向上させる目標を掲げているが、漏水が頻発している送水管布設替工事等を実施するも、前年度有収率より下がっており目標達成には至っていないため。令和4年度からの老朽管更新整備に向けて、国の交付金事業への事前申請に着手した。
令和4年度	B	目標達成に向け、漏水調査を全町的に実施し漏水修理を実施。本年度から国の交付金事業により老朽管更新整備に着手した。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	30
改革の視点	3	財政マネジメントの推進	推進中心課	地域整備課
施策	①	経営力の向上	取組む課	
実行項目	下水道事業の経営健全化			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に チェック願います。

現状・課題	公共下水道・農業集落排水事業について、水洗化率(合併浄化槽普及率を除く)向上や健全な経営運営を行うため事業の推進を行っている。令和6年度より公営企業会計の適用が開始するため、その計画的な準備の推進が必要である。			
目指す姿	公営企業会計へのスムーズな移行 地方公営企業法の本旨に則り、持続可能な下水道事業運営の維持			
成果指標基準値※1	公共下水道の水洗化率 83.2%	基準日※1	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	○接続率向上に向けた取組みの推進 ○企業会計化に向け準備	○接続率向上に向けた取組みの推進 ○固定資産調査・評価業務完了	○接続率向上に向けた取組みの推進 ○システム構築業務推進
	成果指標	85%	86%	86%
実績	取組内容	○コロナ禍により夏休み親子下水道教室は中止となった。 ○公営企業会計移行業務を発注した(令和5年度完了予定)。	○コロナ禍により夏休み親子下水道教室は中止となった。 ○公営企業会計移行業務を継続発注(2年目、令和5年度完了予定)。	○コロナ禍により夏休み親子下水道教室は中止となった。 ○公営企業会計移行業務を継続発注(3年目、令和5年度完了予定)。
	成果	83.50%	83.80%	現時点で未確定

※1 成果指標について、定量的指数(○年、○%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	目標値は概ね達成しているものの、水洗化率向上の取り組みを行えなかったため。企業会計移行後、維持管理、経営健全化の具体的取組を検討していく。
令和3年度	B	目標値は概ね達成しているものの、水洗化率向上の取り組みを行えなかったため。企業会計移行後、維持管理、経営健全化について、ストックマネジメントを取組んでいく予定である。
令和4年度	B	目標値は概ね達成しているものの、水洗化率向上の取り組みを行えなかったため。企業会計移行後、維持管理、経営健全化について、ストックマネジメントを取組予定である。また、課内でも取り組めることはないか調査研究していきたいと考えている。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	31
改革の視点	3	財政マネジメントの推進	推進中心課	まちづくり課
施策	②	公共施設マネジメントの推進	取組む課	関係課
実行項目	費用対効果等総合的公共施設の検証(施設保有量の最適化)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に チェック願います。



現状・課題		厳しい財政状況の中、住民の人口減少も進むことから、効率的な公共施設の管理を行う必要がある。「かわにし未来ビジョン」と整合性を図りながら、川西町公共施設等管理委員会において、計画的な維持修繕、設備更新等による施設の長寿命化を優先しながら、社会動向等の変化や緊急性等を踏まえて公共施設のあり方や再編、再配置等を検討しなければならない。		
目指す姿		施設の長寿命化や統廃合等を含めた川西町公共施設等総合管理計画に基づく適正な公共施設管理。		
成果指標基準値 ※1				基準日※1
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	○高山小学校・東沢小学校・健康福祉センターの活用又は除却等の方針決定 ○社会動向等の変化に応じた公共施設の見直し	○東沢地区交流Cの除却 ○小松保育所等幼児施設の在り方に関する方針決定 ○社会動向等の変化に応じた統廃合・除却の視点での公共施設の見直し(R3.3変更) ○国の動向に応じた本計画の見直し(R3.3追加)	○社会動向等の変化に応じた公共施設の見直し
	成果指標			
実績	取組内容	○各施設ごとの利活用の検討及び方向性の決定 ○所管課からの修繕計画等の報告の取りまとめ、個別施設計画の見直し	・東沢地区交流Cの除却を行った。 ・公共施設等総合管理計画の見直しを行い、今後の削減目標の設定を行った。	所管課からの修繕計画等の報告の取りまとめ、個別施設計画の時点修正を行った。
	成果			計画的な維持管理が図られている。

※1 成果指標について、定量的指数(○年、○%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R3取組内容について、早急に①統廃合の視点②国での計画見直し意向の動きから一部変更、追加した(R3.3)
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	・高山小は県社会福祉事業団への貸与、東沢小は民間利用の見込みがなくなったことによる除却の検討、福祉センターはセンター機能の廃止と施設の在り方の検討を実施し、一定の方向性が示された。 ・公共施設の見直しに関しては、全体的な公共施設の面積の縮小等を視野に入れた計画の見直しが実施できなかった。
令和3年度	A	・東沢地区交流センターの除却が行われたほか、民間事業所による東沢小学校の活用が図られた。 ・公共施設等総合管理計画の見直しに伴い、各施設の老朽化等の診断を実施し、複合化、除却等今後の施設の管理方針を検討する基礎的なデータの整備が行われた。
令和4年度	A	全体的な公共施設の面積縮小を視野に入れた公共施設個別施設計画の時点修正を行ったことにより、今後の各施設の計画的な管理が図られる。



3本の柱	Ⅱ	財政改革	通番	32
改革の視点	3	財政マネジメントの推進	推進中心課	財政課
施策	②	公共施設マネジメントの推進	取組む課	全課
実行項目	官民連携(PPP/PFI)の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	指定管理者制度等により、管理運営経費等について民間のノウハウを活用した削減が図られているが、業務内容については行政側が作成した業務仕様書等であらかじめ定められているため、工夫の範囲に限られる。公共施設等の整備や管理運営、財源調達方法について、個別に議論するため、限られた選択肢の中での議論に限られ、全体として最適な手法の選択にはなっていない可能性がある。			
目指す姿	本町におけるPPP/PFI手法の導入等の取組み方針の策定及び推進により、公共施設の整備や管理運営の費用の削減及び行政サービスの向上			
成果指標基準値※1	導入件数 なし		基準日※1 令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	①公共施設等管理委員会に検討委員会の設立 ②川西町公共施設等管理委員会におけるPPP・PFIの導入に係る調査・検討開始	①公共施設等管理委員会に検討委員会の設立 ②川西町公共施設等管理委員会におけるPPP・PFIの導入に係る調査・検討開始	①川西町公共施設等管理委員会におけるPPP・PFIの導入に係る調査・検討結果による実施
	成果指標			
実績	取組内容	未実施	担当課レベルでのPPP・PFIの導入に係る調査	未実施
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	R2未実施によりR2の取組を1年先送り(R3.3)
---------------------	---------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	PPP/PFI手法の導入に向けた取り組みは実施できなかった。
令和3年度	未着手	PPP/PFI手法の導入に向けた取り組みは実施できなかった。
令和4年度	未着手	PPP/PFI手法の導入に向けた取り組みは実施できなかった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	33
改革の視点	1	行政サービスの向上	推進中心課	総務課
施策	①	行政運営のカイゼン	取組む課	全課
実行項目	行政サービス向上のためのカイゼン推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑チェック願います。

現状・課題		行政サービスは、住民にとって利用しやすく、質の高いものでなければならない。前例踏襲ではない住民サービスの向上を推進する必要がある。		
目指す姿		全課において行政サービスの向上となるカイゼン取組み推進		
成果指標基準値※1		課において行政サービスの向上となるカイゼン取組み	基準日※1	令和元年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	行政サービスの向上となる ①全課におけるカイゼン意識醸成に向けた取組み ②各課におけるカイゼン取組みの推進	行政サービスの向上となる ①全課におけるカイゼン意識醸成に向けた取組み ②各課におけるカイゼン取組みの推進	行政サービスの向上となる ①全課におけるカイゼン意識醸成に向けた取組み ②各課におけるカイゼン取組みの推進
	成果指標	カイゼン取組み:全課	カイゼン取組み:全課	カイゼン取組み:全課
実績	取組内容	各課における取組はあると思うが調査しておらず、そして全庁挙げての取組は実施しなかった。	①業務マニュアル化、カイゼンの進めにより意識醸成に努めた。 ②各課におけるカイゼン取組は、全体的な調査を実施していないが、RPAの導入や電算担当での「デジタル御用聞き」に基づく対応などにより少しずつではあるが着実に進んでいると考えられる。	カードNO5の業務改善の取組みとダブルことから、カードNO5に統一
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(○年、○%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	カードNO5の業務改善の取組みとダブルことから、令和3年度以降の取組内容を見直した(R3.3訂正)
---------------------	---

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	カードNO5業務改善の取組等の内容と重複しており、本カードの目的を再整理必要
令和3年度	B	カードNO5業務改善の取組等の内容と重複しており、本カードの目的を再整理必要
令和4年度	—	カードNO5の業務改善の取組みとダブルことから、カードNO5に統一

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	34-1
改革の視点	1	行政サービスの向上	推進中心課	住民課
施策	②	手続きの簡素化による窓口サービスの向上	取組む課	
実行項目	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の適正運用			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題		法に基づいたマイナンバー制度の適正な運用に努めると共に、福祉医療等町独自の事務において、従来、申請時等に必要であった所得証明等の添付を省略し、町民の手続きが簡素化するよう、費用面での負担軽減を行っている。 今後、カード所有者を対象とした消費活性化策、カードの健康保険証利用が始まることから、一層カード普及率が上昇していくことが予想され、マイナンバーを活用した利便性の高い行政サービスの提供が求められている。		
目指す姿		マイナンバー制度の適正運用に伴う住民サービスの向上及び住民満足度アップ		
成果指標基準値※1		マイナンバー-交付率 10.3%	基準日※1	令和元年度末
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①マイナンバーカードの適正運用、交付率向上に向けた取組み ・カード申請出張受付 ・カード用顔写真無料撮影 ②カードを活用した証明書発行の先進地や近隣市町の情報収集 ③保険証のマイナンバーカード化推進に向けた取組み	①マイナンバーカードの適正運用、交付率向上に向けた取組み ・カード申請出張受付 ・カード用顔写真無料撮影 ②カードを活用した証明書発行の検討 ③保険証のマイナンバーカード化推進に向けた取組み	①マイナンバーカードの適正運用、交付率向上に向けた取組み ・カード申請出張受付 ・カード用顔写真無料撮影 ②カードを活用した証明書発行の検討
	成果指標	マイナンバー-交付率 70%	マイナンバー-交付率 80%	マイナンバー-交付率 60%
実績	取組内容	①税申告会場において出張申請受付実施(申請461件 保険証70件 マイナポイント26件)、通年窓口でカード用写真無料撮影実施 ③カード交付・電子証明書更新・出張申請受付時保険証利用申し込み等設定支援実施	①税申告会場において出張申請受付実施(申請110件 保険証46件 マイナポイント27件)、コロナワクチン接種会場において出張申請受付実施(申請439件)、通年窓口でカード用写真無料撮影実施 ②コンビニ交付サービス導入を検討したが、費用等の課題があり今後の検討することとなった。 ③カード交付・電子証明書更新・出張申請受付時保険証利用申し込み等設定支援実施	①出張申請受付実施(コロナワクチン接種会場95件、参議院議員選挙期日前投票会場95件、いきいき百歳体操会場30件、イオン米沢店27件、公立置賜総合病院3件、ヤマザワ・うめや店221件、町内商業施設454件、役場庁舎内申請1,326件)、通年窓口でカード用写真無料撮影実施 ②カード交付・電子証明書更新・出張申請受付時保険証利用申し込み等設定支援実施
	成果	マイナンバー-交付率 21%	マイナンバー-交付率 40%	マイナンバー-交付率 69%

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	国は令和4年度まで全国民にマイナンバーを交付することを目標としていることから、当初成果指標を設定していたが、本町の実績ベースで令和4年度目標値の見直しを行った(R4.3)。
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	目標値が高いため達成度は低く感じられるが、実際の交付率については全国27%県22%であり、町も交付率向上のための取組みを実施し、前年比約10%以上の交付率の伸びであった。
令和3年度	C	目標値が高いため達成度は低く感じられるが、実際の交付率については全国41%県38%であり、町も交付率向上のための取組みを実施し、前年比約19%以上の交付率の伸びであった。
令和4年度	A	交付率向上のため出張申請受付を拡大し実施した。前年比約20%以上の交付率の伸びであった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	34-2
改革の視点	1	行政サービスの向上	推進中心課	総務課
施策	②	手続きの簡素化による窓口サービスの向上	取組む課	全課
実行項目	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の適正運用			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題	町民のライフスタイルや価値観の多様化及びICTの発展に伴うサービス利用形態の多様化により、行政の手続きにおいても、いつでも、どこでも利用できるサービスの提供が求められている。特に国が導入を推進するマイナポータルを利用した子育てワンストップサービスといった「ぴったりサービス」は、子育て、教育、医療等様々な申請や手続きをオンライン化で行えるようにしたり、必要な情報をお知らせし、申請することができる。本町でも推進を検討しているところだが、進んでいない。業務担当課と協議を行い職員の事務効率化を含め検討していく。なお、システムの構築費用及び保守費用、システムの更新に際しては更新費用等も発生することから費用対効果に関する調査が必要になる。			
目指す姿	住民の負担軽減、利便性向上、職員の事務効率化			
成果指標基準値※1	①ぴったりサービスのカテゴリ数 ②ぴったりサービスを利用した件数	なし なし	基準日※1 令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	・マイナポータルの情報掲載、電子申請の情報収集 ・電子自治体推進委員会での掲載、電子申請カテゴリの拾いあげ ・電子自治体推進委員会での掲載、電子申請カテゴリの拾いあげ	・電子自治体推進委員会での掲載、電子申請カテゴリの拾いあげ(R3.3追加) ・拾いあげた内容の費用対効果調査 ・具体的な実施可能種目の選定及び掲載 ・マイナポータルの最新情報収集	・令和5年度からの「ぴったりサービス」26業務電子申請稼働 ・掲載及び電子申請項目の追加 ・マイナポータルの最新情報収集
	成果指標		1カテゴリ	2カテゴリ
実績	取組内容	電子自治体推進委員会でマイナポータル、ぴったりサービスについて周知した。関係課(健子)と協議を行った。また、定額給付金業務でマイナポータル申請を受け付けた。	・国の要請を受け「ぴったりサービス」上での26業務電子申請の運用について検討を行った。 ・「生きがい交流館」の施設予約システムの導入準備中。(R4.4稼働予定)	・令和5年度からの「ぴったりサービス」26業務電子申請稼働準備中 ・電子申請項目の運用開始(上下水道閉栓届、ダリヤ園減免申請、役場職員採用試験、未来への提言をまがたE申請機能で運用開始
	成果	①なし ② 件		①E申請カテゴリ:6 ②E申請件数:27

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	「デジタル基盤改革支援補助金」に申請予定であり、当該補助要件がR4中の26業務の電子申請稼働であるため。
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	C	話し合いは行ったものの取組までは至らなかったため
令和3年度	C	進んではいるものの、成果をあげられていないため
令和4年度	A	電子申請について、国の指定する26業務の準備終了。R5から稼働予定。その他にも、現場のニーズを調査し着実に進めているため。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	35
改革の視点	1	行政サービスの向上	推進中心課	総務課
施策	②	手続きの簡素化による窓口サービスの向上	取組む課	関係課
実行項目	窓口における手続きのワンストップ化推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題		現在もすべての手続きについて窓口におけるワンストップ化を目指しているが、住民から見れば、たとえば、出生届、転入・転出等をはじめとした各種申請等複数の手続きを同時に、より簡易に行われることは求められることである。今後、その可能性も見出すことが一層望まれる。		
目指す姿		各種申請等について窓口を利用される場合に各手続において、一か所でより簡単に済ませるような手法を構築する。また、令和3年度新庁舎整備後に伴って、各課レイアウトをシミュレーションしたなかで、さらに検討し、住民がストレスがかからない満足度の高い行政サービスを供給する。		
成果指標基準値 ※1		基準日※1		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①現状の窓口ワンストップ体制の研究、確立(各申請の洗い出し) ②令和3年新庁舎体制でのワンストップのシミュレーション ③ITを利用した申請等の簡素化の研究	①新たな窓口体制の開始 ②利用者からサービス向上のためアンケートの実施及び意見等回収 ③回収した意見等の分析及び反映方法の検討	①利用者からサービス向上アンケートの実施及び分析・反映
	成果指標			
実績	取組内容	総合窓口化を目指した基礎的な組織は構築できた。(次年度から稼働予定)以降は、当該体制で処理できる事務範囲の拡大のための取り組みに着手する。	総合窓口の構築に向け、業務拡大を実施(税業務)。引き続き業務拡大について検討をする。	上記アンケートは実施できず、新たな取り組みを推進できなかった。
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	ITを活用した簡素な申請の研究が未着手のため
令和3年度	A	ITを活用した簡素な申請の研究が未着手のため
令和4年度	未着手	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	36
改革の視点	1	行政サービスの向上	推進中心課	総務課
施策	②	手続きの簡素化による窓口サービスの向上	取組む課	関係課
実行項目	各種申請手続きの省力化の推進			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑チェック願います。

現状・課題	マイナンバーを利用した手続きの申請の簡素化について、電子を推進しているが、記入、押印や証明書添付といった申請手続きの視点でも省力化を図っていく必要がある。			
目指す姿	申請手続きの省力化			
成果指標基準値 ※1	申請手続きの見直し： 一件		基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	①各種申請手続きの洗い出し、内容の確認。 ①押印見直し実施 ②国の方針により対面、書面申請の見直し方針作成(以上R3.3追加) ①見直しの実施(R3.3削除)	①対面、書面申請の見直し実施(R3.3追加) ①見直しの実施(R3.3削除)	
	成果指標		押印見直し完了5件以上(R3.3削除)	方針に沿った見直しの実施5件以上
実績	取組内容	コロナ禍により、押印の廃止、申請手続きの電子化推進がスピードUPし、R2.12に国の押印見直しマニュアルが発行され、R3.3本町の押印見直し方針を策定した。(課内協議のみ完了、全課周知は未実施)	押印の見直し作業が完了行政手続法等に基づくオンライン化について、国などの動向も見ながら今後推進していく	26手続きのオンライン申請運用検討時に、ファイルや資料の添付などの従来からの手続き方法の見直しを行った。今後とも、同様に進めていく予定
	成果	町押印見直し方針作成	押印見直し完了	オンライン申請検討時に手続き方法の見直しの実施

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	国挙げて見直しがスピードUPしたため令和3年度以降の成果指標を見直し(R3.3変更)
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	押印見直しについて、町の方針が課内決定できたため
令和3年度	A	押印見直し完了。ただし、内部処理における押印の整理が必要であるため。
令和4年度	A	申請方法について、従来からの方法を見直し、最適化を実施したが、26業務にとどまったため

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	37
改革の視点	1	行政サービスの向上	推進中心課	総務課
施策	③	多様な情報発信、情報提供の受け皿づくり	取組む課	全課
実行項目	役場からの情報提供方法の充実(ライン等)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。



現状・課題	町の情報発信については、庁内外組織により検証を行っている。多様な情報発信手段として、現在の町報かわにし、町ホームページ、町公式フェイスブックのほか、新たに、YouTube、幅広い年代の方の利用が多いLINEを活用した情報発信が有効手段と考えられることから、実施に向け検討を行う。なお、QRコードは利用している。		
目指す姿	有効な手段を的確に捉えて、町政情報、イベント情報、災害情報などを迅速に伝える情報発信を全庁で実施する。		
成果指標基準値※1	新たな情報発信方法 一件	基準日※1	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	広報委員会において、新たな情報発信方法の検討手段として、YouTube、LINEを活用した情報発信について、住民アンケート等で町民ニーズを確認する。	広報委員会において、YouTubeやLINEを活用した情報発信のあり方の検討と検証 住民アンケート等で町民ニーズを把握し、情報発信のあり方の検討と効果等の検証を行う。
	成果指標	検討	実施 1件
実績	取組内容	広報委員会等において、YouTubeの開設等について検討後、令和3年3月15日YouTube公式チャンネルを開設。ふるさとCM大賞応募作品等4本を公開中。今後四半期毎に1作品程度をアップしていく予定。Lineアカウントは3月1日申請中であるが、運用については現在検討中	広報委員会で町公式LINEの開設について協議し、8月2日に開設。現在週1回程度発信している。
	成果	新たな情報発信の選択肢を広げることで、より広い年代かつ多くの人に本町の魅力を知ってもらうことができた。	広報モニターへのアンケート調査や、町報発行時に町公式ホームページやフェイスブック、LINEを活用した読者アンケートを行い、ニーズの調査を実施した。 ホームページやフェイスブックを活用した読者アンケートは回答実績なし。町報で実施したLINEによる読者アンケートは12月号26件・2月号30件・3月号26件の回答あり。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	新たな情報発信方法は追加したが、今後その内容を充実させることにより、目標を上回るペースで取り組みを推進しており、今後町民ニーズを把握することにより、町民に必要な情報を速やかに届け、町民生活の向上に資するため。
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	各課における町政情報、イベント情報、災害情報などの迅速な発信スキルを高め、町民が求める情報を適時適切に受け取ることができる体制整備を今後図る必要があるため。
令和3年度	A	目標を上回るペースで取り組みを推進したほか、町内組織により広報業務の見直しを進め、効果的かつ効率的な情報発信体制の構築に向けている。
令和4年度	B	今年から新しい取り組みとしてホームページやSNS等を活用して読者アンケートを実施したが、ホームページを利用したアンケートは回答実績がなかった。LINEを活用したアンケートは1月で26件の実績があったため、今後もアンケートを実施し、町民のニーズを広報事業に反映させる。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	38
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	財政課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	運転業務の見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題		自動車運転業務は、土日の出勤や宿泊を伴ったり、時間外になったりと業務が不定期であり、また大型車の運転等負担となっている。今後、人口の減少に伴い職員の減少も予測されることから、職員の公用車の運行の仕組み(基本、出張は職員が運転する等)や一部運転業務の民間委託、車輛の所有や維持管理等委託業務範囲の検討が必要である。		
目指す姿		時代に即した効率的、効果的な運転業務全般体制の確保		
成果指標基準値 ※1		見直した運転業務の実施 未実施		基準日※1 令和元年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	①運転業務の一部民間委託に向けた業務内容の洗い出し(業務種類、量等) ②運転業務に係る町としての方向性の整理、検討	①民間委託の先の模索(近隣市町等情報確保) ②運転業務に係る町としての方向性の整理、検討	①民間委託の可否の判断 職員の運転業務の仕組みの見直し実行 ②運転業務に係る町としての方針を決定し、職員の周知実施
	成果指標			実施
実績	取組内容	近隣市町の運転業務の調査を行った。町の運転手の業務洗出しを行った。町としての方向性の整理、検討はできなかった。	①民間委託先の検討まで至らなかった。 ②総務課行政管理Gとともに、運行の基準作りを行った。	①民間委託の検討を行つたが業務縮小と運転手人数減少やコロナウイルス感染症の状況もあり判断時期尚早である。 ②運転業務に係る町の運行基準を決定した
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由
---------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	町運転手業務について、洗出しはできたため
令和3年度	B	運行の基準作りを行ったため
令和4年度	B	民間委託実施の業務量がコロナ感染症の影響で少なくなっているため時期尚早

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 -: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	39
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	政策推進課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	外部委託する業務の推進(新庁舎整備・メディカルタウン整備)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、以下の項目は記入不要です。その場合は、右記に☑チェック願います。

現状・課題		新庁舎整備及びメディカルタウン整備については、専門的知識を有する事業者と連携を図り進めていく必要がある。		
目指す姿		整備工事等専門的な知識を持つ事業者との連携により、効率的かつ住民需要に対応した事業推進。		
成果指標基準値※1		民間活力を得て行った業務	0件	基準日※1 令和元年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	新庁舎整備については、発注者支援業務として2件(建設工事、外構工事)業務委託し、R2年度中に完成する。また、メディカルタウン整備については、民間のノウハウを活用しながら着実な整備を図っていく。	①新庁舎整備については、開庁に伴う業務委託及び開庁後の管理業務の民間委託を実施する。 ②メディカルタウン整備について、民間活力及び専門機関の支援を受け整備を実施する。 ③地域振興拠点施設整備基本計画改定について、発注者支援として業務委託を実施する。	①終了 ②メディカルタウン整備について、民間活力及び専門機関の支援を受け整備を実施する。 ③地域振興拠点施設整備設計は、民間活力を活用し進める。
	成果指標	2件	2件	2件
実績	取組内容	新庁舎整備については、発注者支援業務として2件(建設工事、外構工事)業務委託し、令和2年度中に完成することができた。また、メディカルタウン整備では、商業エリアへの企業誘致は山形銀行と支援協定、住宅エリアは山形県住宅供給公社と提携し事業の推進を図った。	①新庁舎整備については、開庁に伴う業務として11件(移転業務ほか)、開庁後の庁舎管理業務として2件(警備業務、清掃業務)を各担当課において業者委託し、効率的な施設運営を図った。 ②メディカルタウン整備については、住宅エリアの整備は山形県住宅供給公社による立替施行を行い、効率的な宅地分譲地の整備を図った。また、商業エリアへの企業誘致は山形銀行に業務支援を委託するとともに、町・山形銀行・民間デベロッパーとの3者協定により誘致を図り、企業誘致事務の効率化を図った。 ③地域振興拠点施設整備基本計画策定への発注者支援業務として業務委託を行い、効率的な計画策定を図った。	②メディカルタウン整備については、宅地エリアは山形県住宅供給公社と連携し宅地分譲地の整備を行うとともに同公社による宅地分譲を開始し、効率的な整備と販売業務を図った。また、商業エリアへの企業誘致は山形銀行に業務支援を委託するとともに、町・山形銀行・民間デベロッパーとの3者協定により誘致を図り、企業誘致事務の効率化を図った。 ③地域振興拠点施設整備の実施・基本設計は、民間設計事務所に業務委託するとともに、発注者支援業務を山形県建設技術センターに委託し効率的な設計業を図った。
	成果指標	2件	16件	2件

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	目標を達成できたため。
令和3年度	S	目標を超える実績が得られたため。
令和4年度	A	目標を達成できたため。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	40
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	福祉介護課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	外部委託する業務の推進(地域包括支援センター)			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題		地域包括支援センターは、平成18年度から設置され、3職種(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)を配置しながら制度改革により年々増加する業務に対応している。 3職種の必置においては、人材育成、確保が課題となっている。		
目指す姿		町民の視点に立った持続可能な地域包括支援センターの運営(外部委託化含む)		
成果指標基準値 ※1		運営体制の方向性の決定:一		基準日※1 令和元年度
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	地域包括支援センターの運営体制の方向性の決定	決定に基づく取組み	決定に基づく取組み
	成果指標	方向性の決定	実施	実施
実績	取組内容	令和元年度の先進地視察の内容を参考としながら、庁内の意見調整を図るため、9/25総務課、10/16副町長、1/19町長と打合せを行った。	3職種のうち主任介護支援専門員の養成研修受講により、人材育成を図った。社会福祉士の正職員配置に向けた取り組み。人材の確保の長期的見通しについては総務課と検討。	主任介護支援専門員2名の在籍に加え、社会福祉士の正職員採用。翌年の退職者に主任介護支援専門員が予定されていることから、新体制づくりへの取り組み。
	成果	直営による運営を確認することで、専門職の確保方法に関する方向性も確認できた。	主任介護支援専門員資格取得者2名在職となった。	必要有資格者の3職種を正職員で配置でき、新規採用の社会福祉士の育成に力を入れることができた。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	直営による運営が確認できたことで、専門職の確保方法について、次年度に向けた具体的な対応及び検討を進められる段階となった。
令和3年度	A	直営運営の確認により、3職種の数年を見通した人材確保に動き出すことができた。
令和4年度	A	3職種の確保において、正職員による有資格者が揃い、目指す直営の運営に向けて土台作りとなった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 ー: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	41
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	健康子育て課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	町幼児施設のあり方の検討・整備			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題		子ども数が減少している中、民間の受入れ数が増加している一方、老朽化した小松保育所等町立施設的环境整備が課題となっている。多様化する保育ニーズを見据え、安全で質の高い教育・保育の運営のため、施設の利用状況や今後の出生数の動向等から、小松保育所を含め町立幼児施設全体のあり方について、民間保育事業者の動向を把握しながら総合的に検討する必要がある。		
目指す姿		町内の幼児施設全体のあり方を検討し、保護者のニーズに対応した教育・保育の提供体制整備		
成果指標基準値 ※1		基準日※1		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	町内の幼児施設全体のあり方検討	○外部委員による町内の幼児施設全体のあり方検討を行う。 ・町幼児施設全体の乳幼児受入体制の整理 ・町立幼児施設の整備	○検討委員会の開催 ○玉庭へき地保育所の在り方検討
	成果指標	—	—	—
実績	取組内容	R2.12補正を行い、委員会設置し検討を進めようとしたができなかった。	庁内に関係課による「幼児施設の在り方検討委員会」を設置することとしたが、開催できなかった。	・入所状況、出生数推移分析 ・基本方針の配慮事項検討 ○玉庭へき地保育所の在り方検討 ・地元検討委員会設置 ・全世帯アンケート結果町報告を受け町の方針検討
	成果			

※1 成果指標について、定量的指数(○年、○%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由
---------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	外部委員との検討前に内部での検討が必要であるため。
令和3年度	未着手	新型コロナウイルスワクチン接種等への対応を優先し、着手できなかった。
令和4年度	C	外部の客観的、専門的視点での協議・検討まで至らなかったため。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	42
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	教育文化課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	給食調理業務の民間委託の検討			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	給食調理業務は、学校毎に単独、直営で実施しているが、学校の児童生徒数により業務量に差があり効率性が良くない。今後の児童生徒数の減少や施設の老朽化に対応し、民間委託について検討する必要がある。			
目指す姿	業務量や財政運営を考慮した給食調理業務の見直しを行い、安全安心、効率的、持続可能な業務運営を目指す			
成果指標基準値※1	民間委託等の町方針決定	—	基準日※1 令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	今後の調理業務について、具体的な対応方法を検討する(情報収集し、対応方法をまとめる)。	具体的対応策の策定、推進	対応策に沿った推進
	成果指標	対応方法をまとめる		
実績	取組内容	先進事例や近隣市町村の情報収集を行った。	将来的な児童数の推計や調理師の年齢構成等を踏まえ、シミュレーションを作成した。	幾つかの業者より、委託に関する情報収集を行う考えだったが、取り組めなかった。
	成果	情報収集にとどまる。	具体的な検討を開始した。	昨年度から進展なし。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	情報収集にとどまり、調理師との情報共有や改題整理まで進められなかった。
令和3年度	B	将来的な児童数の推計や調理師の年齢構成等を踏まえ、シミュレーションを作成したところであるが、具体的な対応策の策定まで至らなかった。
令和4年度	C	昨年度より進展なし。幾つかの業者から委託に関する情報を収集する考えでいたが、取り組めなかった。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	43
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	教育文化課 健康子育て課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	スクールバス、園児バスの運転業務の民間委託			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	現在、直営により運転業務を行っており、運転手は高齢化している。限られた経営資源の中、住民サービスの維持向上が求められていることから、アウトソーシング等による徹底した無駄の排除、質の向上を図る必要がある。		
目指す姿	住民サービスの維持向上及び行政コストの削減		
成果指標基準値※1	民間委託の実施：未(直営)		基準日※1 令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	スクールバス、幼稚園バスの民営化の方針により、民営化推進 民間委託の実施	見直し実施
	成果指標	事業者選定	実施
実績	取組内容	・公募型企画提案方式(プロポーザル)を採用し、募集を行い、事業者を選定 ・来年度契約に向け、事業者との協議等業務遂行	令和3年4月1日か民間業者に運転業務の委託を行った。
	成果	事業者を選定できた	民間委託を開始した。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	A	令和3年4月1日から民間委託による運行ができる見込みとなった。
令和3年度	A	令和3年4月1日か民間業者に運転業務の委託を行った。
令和4年度	—	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	44
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	総務課 教育文化課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	外部委託等あいばるの管理運営体制の確立			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	現在、生涯学習課は町交流館あいばる内で業務遂行しているが、新庁舎建設に伴い生涯学習課が新庁舎に移行することから、令和3年度以降のあいばるの管理運営体制を確立する必要がある。			
目指す姿	効率的、効果的な川西町交流館の管理運営体制の確立			
成果指標基準値 ※1	管理体制:直営(生涯学習課)		基準日※1 令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	行政改善委員会の検討状況に合わせて川西町交流館の管理運営体制を見直す	指定管理者による管理体制の検討	指定管理者による管理体制の確立
	成果指標	管理体制:直営(生涯学習課)	管理体制:直営(新体制)	管理体制:新たな管理体制
実績	取組内容	行政改善委員会からの答申により、管理体制についての方向性が示された。	当面、直営管理を行う方向性であり、指定管理に向けての具体的な検討に至っていない。	当面、直営管理を行う方向性である。新庁舎での執務となり、会計年度任用職員2名と日替わりで生涯学習グループ職員が管理を行っている。
	成果	指定管理者制度を導入することが望ましいとされたが、当面は直営管理とする旨が答申された。	直営管理を行っている。(教育文化課)	直営管理を行っている。(教育文化課)

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	B	令和2年度の目標であった管理運営体制の方向性は示されたが、指定管理者制度導入に向けた検討が進まなかった。
令和3年度	C	当面、直営管理を行う方向性であり、指定管理に向けての具体的な検討に至っていない。
令和4年度	C	当面、直営管理を行う方向性であり、指定管理に向けての具体的な検討に至っていない。

※2 S:目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A:目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B:目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C:ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手:全く着手していない(達成度0%)、  
 -:当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	45
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	産業振興課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	川西ダリヤ園(ハーブガーデン)の指定管理者制度導入			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	民間感覚の情報発信、魅力アップ、サービスの充実等の経営改善を図り、集客力と収益性を高め、費用対効果にあった運営に改善していくため、指定管理者制度の導入等を検討する必要がある。		
目指す姿	民間活力を導入した効果的効率的な運営、住民サービスの向上		
成果指標基準値 ※1	ダリヤ園の指定管理制度導入可否の判断	—	令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	指定管理者制度導入に向けた指定先等の検討	指定管理者導入可否の判断
	成果指標		判断
実績	取組内容	具体的な検討まで至っていない。	具体的な検討まで至っていない。
	成果		

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	担当課として方向性の整理ができておらず、指定先の具体的な検討には至っていない。
令和3年度	未着手	担当課として方向性の整理ができておらず、指定先の具体的な検討には至っていない。
令和4年度	未着手	担当課として方向性の整理ができておらず、指定先の具体的な検討には至っていない。

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	46
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	教育文化課
施策	①	事務事業、施設のアウトソーシング	取組む課	
実行項目	町総合運動公園等の管理体制の見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	スポーツ推進拠点として町総合運動公園等の管理運営を振興公社に指定管理に指定し、施設の維持管理に加え体育協会及びスポーツ少年団本部等の事務局、さらに競技団体の育成等を含む連携調整の役割と機能を担っている。公社職員が全員退職年齢に到達し再雇用制度により業務にあたっている。また、第3セクター等の経営健全化に関する指針が政府より通知されるなど、行財政改革を求められている。		
目指す姿	効率的、効果的な川西町総合運動公園等の新たな管理運営体制の確立		
成果指標基準値※1	管理運営体制：振興公社		基準日※1 令和元年度
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標	取組内容	関係団体と協議を行い、課題等の解決にあたる。 新体制へのスムーズな引き継ぎ 各種課題等の解決	新たな管理運営体制の確立
	成果指標	管理運営体制：振興公社	管理運営体制：スポーツ協会
実績	取組内容	・体育振興公社及びスポーツ協会(旧体育協会)、町の3者により、新たな管理運営体制についての協議検討を行った。(令和元年度から計15回開催)	体育振興公社からスポーツ協会へスムーズに引き継がれ、円滑な管理運営を行っている。
	成果	当該施設のR3年度から3年間の指定管理について、スポーツ協会と協定締結予定	スポーツ協会による指定管理が開始された。

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	S	旧川西町体育協会の法人化により、令和2年6月30日付けで一般社団法人川西町スポーツ協会が設立され、管理運営体制の確立を図るとともに、円滑な引き継ぎや管理運営を開始するための協議を重ねてきた。
令和3年度	S	体育振興公社からスポーツ協会へスムーズに引き継がれ、円滑な管理運営を行っている。
令和4年度	—	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	47-1
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	まちづくり課
施策	②	イベント、業務の自立化の推進	取組む課	
実行項目	かわにし夏まつり運営体制の見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に チェック願います。

現状・課題	8月に実施している「かわにし夏まつり」については、町内各団体からなる実行委員会を組織し企画運営を行っているが、町職員スタッフへの負担増加や町補助金への高依存度が課題となっている。			
目指す姿	自主財源率を高め持続可能な夏まつりの運営			
成果指標基準値※1	町負担率40% 職員時間外数532時間/92人	基準日※1	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	①町負担率を下げる手法の検討 ②役割分担の再整理と関係機関との協議 ③その他見直し検討	①町負担率を下げる手法の試行 ②見直し後スタッフ業務の試行 ②③関係機関との新たな役割分担の協議、試行 ③④その他見直し項目の試行 (R3.4.1変更)	検討・試行を検証し改善を図る
	成果指標	町負担率 40% 職員時間外数480時間/85人	町負担率 38% 職員時間外数450時間/80人	町負担率 35% 職員時間外数420時間/75人
実績	取組内容	新型コロナウイルス感染予防のため中止。	新型コロナウイルス感染予防のため中止。 ②R4.1に担当課長、主幹が商工会事務局とR4の実施体制のあり方について協議し、翌週に青年部にひとつの部門を担うことを打診したものの断りがあった。	8月3日からの大雨による町内での災害発生により中止となった。
	成果	—	—	—

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	—	事業中止により、達成度は評価できない
令和3年度	—	事業中止により、達成度は評価できない
令和4年度	—	事業中止により、達成度は評価できない

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
—: 当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	47-2
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	福祉介護課
施策	②	イベント、業務の自立化の推進	取組む課	生涯学習課
実行項目	健康レクリエーション大会運営体制等の見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に☑  
 チェック願います。

現状・課題	町、社会福祉協議会、きららクラブ(老人クラブ)などを中心に大会実行委員会を組織しているが、大会準備については町が、選手・応援の手配については各地区センターが行っており、大会スタッフの大部分を町職員、地区交流センター職員、スポーツ推進委員で担っている。 ただし、実行委員会の構成団体を考えると、スタッフの増員を求めることが難しい団体が多いことから、実施内容なども含めた検討において、運営体制を再検討する必要がある。			
目指す姿	実行委員会構成団体での業務分担による業務の平準化			
成果指標基準値※1	競技役員数:(町25人、地区交流C14人、スポーツ推進委員6人、その他10人)	基準日※1	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	事務局での検討による見直し(案)の決定 コロナ禍において開催可能な競技や運営方法の検討	関係団体との調整による見直し内容の決定 事務局での検討による見直し(案)の決定	見直し内容に基づく大会の実施 関係団体との調整による見直し内容の決定
	成果指標	見直し内容の検討	見直し内容の検討 見直し内容の調整・決定	見直し内容の調整・決定 実施
実績	取組内容	1/28に事務局会(町老ク会長、町民総合体育館、生涯学習課、福祉介護課)を開催し、令和3年度の大会について検討を行った。		
	成果	感染予防対策を行いながら、令和3年度の大会開催に向けた準備を進めることとなった。		

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和2年度は感染症拡大により大会を中止したため、令和3年度の大会開催に関する検討が優先となったため。
---------------------	--

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	未着手	感染予防対策の検討が優先となり、業務分担や平準化に関する検討が未着手となった。
令和3年度	—	
令和4年度	—	

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない



3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	47-3
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	産業振興課
施策	②	イベント、業務の自立化の推進	取組む課	
実行項目	地酒と黒べこまつり運営体制見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	・地酒と黒べこまつりは、町・JA・川西町商工会・川西町観光協会が主催となり実行委員会を組織し実施しているが、企画運営を始め業務の大部分を町事務局が担っている。 ・地酒と黒べこまつりのイベント「子どもたちへの米沢牛の味の伝承事業」の実施時期がまつり開催日と近く、業務が煩雑となっている。			
目指す姿	・地酒と黒べこまつりの開催目的（「酒づくり文化の伝承」「米沢牛消費拡大」「地場産業の振興発展」）に沿い、実施主体がそれぞれ役割を担い、業務の分担を図る。 ・イベント実施日を再検討し、業務の平準化を図る。			
成果指標基準値※1	町スタッフ数：前日準備34名、当日40名	基準日※1	R1.9.7	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	担当制導入 イベント開催見直し	担当制導入 イベント開催見直し	運営体制見直し検証 担当制導入 イベント開催見直し
	成果指標	町スタッフ数：前日準備30名、当日35名	町スタッフ数：前日準備30名、当日35名	町スタッフ数：前日準備30名、当日35名
実績	取組内容	コロナ禍の影響により通常のイベント形式を改め、地酒・米沢牛すき焼きセットを販売した。	コロナ禍の影響により通常のイベント形式を改め、地酒・米沢牛すき焼きセットを販売した。	コロナ禍の影響により通常のイベント形式を改め、米沢牛すき焼きセットと地酒セットを販売した。
	成果	町スタッフ数：当日9名	町スタッフ数：当日10名	スタッフ数：町5、JA4、観光協会1、商工会1

※1 成果指標について、定量的指数（〇年、〇％等数値設定）で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和3年度は例年と異なる体制で実施したため、取組内容のスライド修正
---------------------	-----------------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	—	例年と異なる体制で実施したため、達成度を判断することができない。
令和3年度	—	例年と異なる体制で実施したため、達成度を判断することができない。
令和4年度	—	例年と異なる体制で実施したため、達成度を判断することができない。

※2 S：目標を達成（目標を超える実績が得られた。）、A：目標を概ね達成（達成度の目安70～99％）、  
 B：目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度（達成度の目安40～69％）、  
 C：ほとんど目標達成できていない（達成度40％未満）、未着手：全く着手していない（達成度0％）、  
 —：当該年度に実施する予定がない

3本の柱	Ⅲ	住民サービス改革	通番	47-4
改革の視点	2	民間活力の導入	推進中心課	産業振興課
施策	②	イベント、業務の自立化の推進	取組む課	
実行項目	産業フェアの見直し			

上記実行項目について「総合計画」の「事務事業評価書」を作成し取組んでいる場合は、右記に  
 チェック願います。

現状・課題	産業フェアについては、事務局として当課が開催運営を一手に担っており、負担が大きい。また、開催場所について令和3年度に新庁舎完成となることから、それを踏まえ開催場所を含めたイベント内容の再構築が必要である。			
目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局(町、商工会、JA等)の役割分担を明確化しながら、業務が一極集中しないような運営及び支援体制を構築する。</li> <li>・役割分担の明確化による、新たな発想や視点を活かせる体制をつくることで、より魅力あるイベントづくりを行う。</li> </ul>			
成果指標基準値 ※1	見直し実施: 荒天により、開催場所を急きょ変更、実施内容を縮小 従事職員数: 19名	基準日※1	令和元年度	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
目標	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開催内容の見直し</li> <li>・役割分担の再整理と関係機関との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役場庁舎移転を踏まえたイベント内容の再構築</li> <li>・役割分担の再整理と関係機関との協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・役場庁舎移転を踏まえたイベント内容の再構築</li> <li>・役割分担の再整理と関係機関との協議</li> </ul>
	成果指標	見直しの実施 従事職員数: 19名	見直しの実施 従事職員数: 18名	見直しの実施 従事職員数: 18名
実績	取組内容	・コロナ禍の影響により開催中止(次年度開催日程及び会場のみ決定済み)	・コロナ禍の影響により開催中止(次年度開催日程及び会場のみ決定済み)	・コロナ禍の影響により縮小開催(絵画コンクールのみ)
	成果	—	—	—

※1 成果指標について、定量的指数(〇年、〇%等数値設定)で示せる場合は、右記の直近の基準値及び基準年月日を記載すること

上記の目標指標を変更した場合、その理由	令和3年度イベント中止に伴う取組内容及び成果指標のスライド修正
---------------------	---------------------------------

【各年度の評価】

年度	達成度※2	左記の達成度を選択した理由
令和2年度	—	事業中止により、達成度評価できない
令和3年度	—	事業中止により、達成度評価できない
令和4年度	—	規模縮小開催(絵画コンクールのみ)のため、達成度評価できない

※2 S: 目標を達成(目標を超える実績が得られた。)、A: 目標を概ね達成(達成度の目安70~99%)、  
 B: 目標達成度が半分程度又は最低限の成果が得られた程度(達成度の目安40~69%)、  
 C: ほとんど目標達成できていない(達成度40%未満)、未着手: 全く着手していない(達成度0%)、  
 —: 当該年度に実施する予定がない